

ロシアと極東の経済概観：2019年統計データの整理

新井洋史・志田仁完

公益財団法人環日本海経済研究所

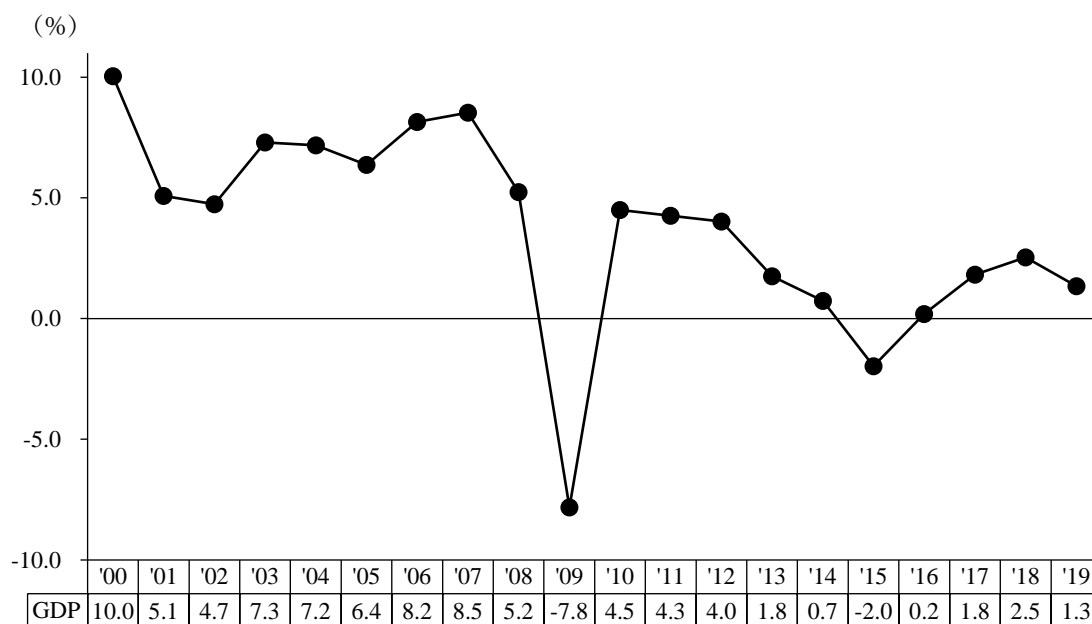
2020年10月28日

1 マクロ経済動向

(1) 経済成長

ロシア経済は、2000年代末の世界金融危機を挟んで、2000年代の高成長体制から、2010年代の低成長体制へと移行した。2000年代において国内総生産（GDP）の年平均実質成長率は4.8%増を記録したが、2010年代にそれは1.6%増へと低下した。さらに、2010年代中盤以降には、欧米諸国による対ロシア経済制裁や国際資源価格（油価）の急激な低下といった複数の要因が影響して、経済低迷が続き、2019年の実質経済成長率は1.3%増となった（図1-1）。

図1-1 GDP成長率の推移（対前年比）



出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

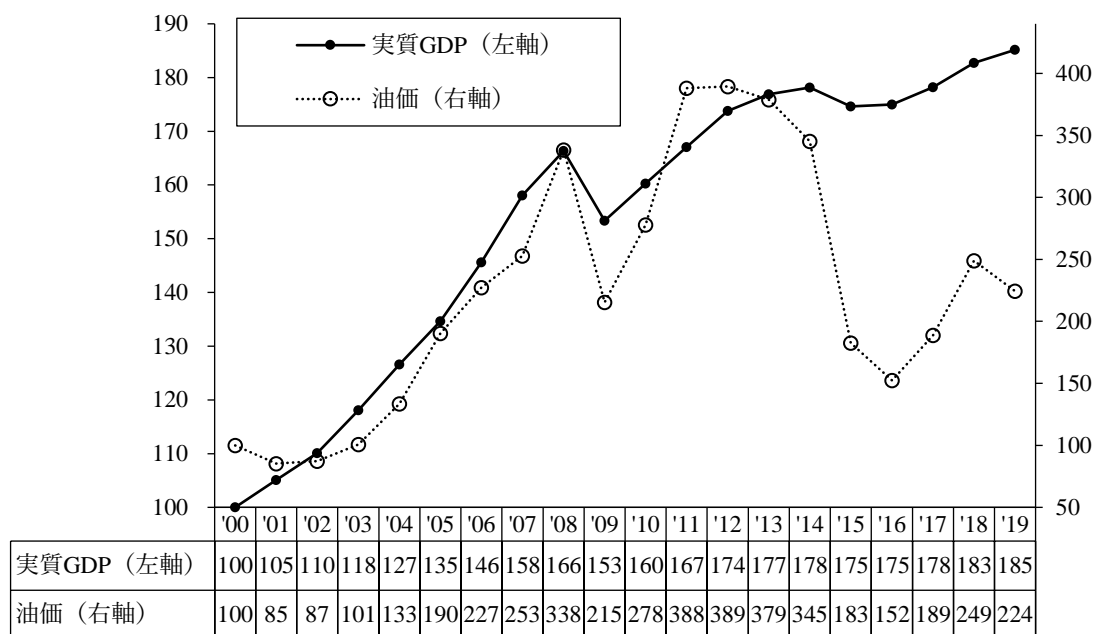
2019年のGDPは、110兆460億ルーブル、年平均為替レート（1ドル＝64.7ルーブル）で換算すると1兆6999億ドルであった。名目米ドルGDPの世界の順位では、ロシアは2000年20位から2013年8位へ順位を上げたが、その後に順位を落とし、2019年には11位となった。

2019年の人口1人当たりGDPは74万9813ルーブル＝1万1582ドルとなった。世界銀

行による所得グループの分類（人口1人当たり国民総所得、アトラス法）において、2004年までは、「低中所得国」であり、2005年から2011年に「高中所得国」、2012年には「高所得国」となったが、2015年には再び「高中所得国」にもどって、現在も同じ分類にとどまっている。

この間の油価（ブレント種）の動向は、2000年の1バレル当たり28.7ドルから2012年にはその4倍近い112ドルへと大幅に上昇し、その後、2014年末に急激に低下し、2016年には44ドルにまで落ち込んだ。2017年に入って、油価は回復していったが、2019年には再び低下し、64ドルとなった。2000年代には、油価の上昇に伴いロシア経済も成長するという関係が見られたが、2010年代以降は、油価とロシアの経済成長の連動が弱まっており、油価の上下変動に関わらずロシア経済の成長は低迷している状態が見られる（図1-2）。

図1-2 実質GDPと油価の推移（2000年=100）



出所：ロシア連邦国家統計庁と米国エネルギー情報局のブレント油価に基づき作成

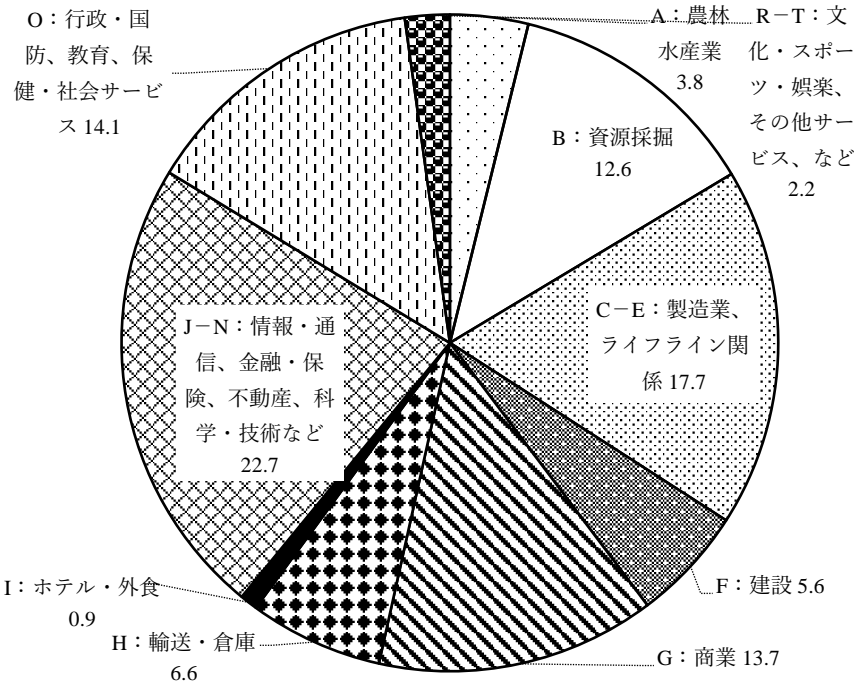
(2) 産業構造と生産動態

2019年の産業部門構成（付加価値）において、最大シェアを占めたのは製造業14.6%であり、商業13.7%、資源採掘（鉱業）12.6%が続く。一次産業（農林水産業）の比重は3.8%であり、鉱工業（資源採掘と製造業）、ライフライン関係（電気ガス水道等、3.1%）、建設（5.6%）を含む二次産業は35.9%、行政・国防・教育・保険・社会サービス等を除いた第三次産業は46.2%であった（商業、輸送・倉庫、ホテル・外食、情報・通信、金融・保険、文化・スポーツ・娯楽など）（図1-3）。

鉱工業生産もまた2010年代に入ってから低迷が続いている。2000年代と2010年代の2つの10年間を比較すると、鉱工業生産の年平均実質増減率は4.1%増から2.5%増へと低下している。鉱工業部門の中でも、鉱業（資源採掘）部門の年平均実質増減率は、2000年代の

3.9%増から 2.0%増へと低下し、製造業部門は 4.9%増から 3.3%増へ低下した。

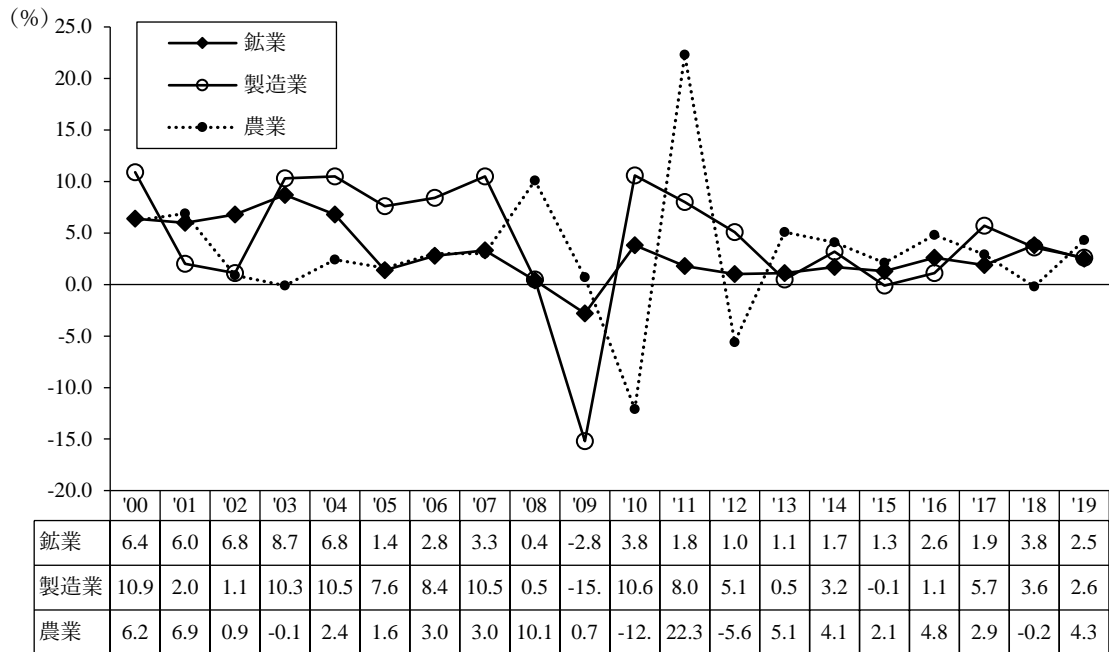
図 1-3 産業構成：生産 GDP の部門別シェア (%)



出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

注：全ロシア経済活動別産業分類（OKVED）の A-T の分類に基づく

図 1-4 鉱工業生産と農業生産と推移（対前年比実質増減率）



出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

注：鉱業と製造業は 2013 年までは OKVED1.1、2014 年以降は OLVED2 の産業部門分類

さらに、2010年代を、対ロ経済制裁がはじまり国際環境がさらに悪化していった2015年以降の後半部分と、それ以前の前半部分に分けると、鉱工業部門全体の生産の年平均実質増減率は2.8%増から2.3%増へと若干低下し、製造業部門は、4.2%増から2.6%増へと後退したが、鉱業は1.4%増から2.4%増へと生産を拡大している（図1-4）。

2010年代の後半において、鉱業部門では、特に、天然ガスの生産が大きく増え、生産の実質増減率は、2019年において9.7%増、過去5年間（2015-2019年）では年平均6.2%増という高い水準にあった。石炭生産も増加しており、2019年には1.6%増、過去5年間では3.2%増となった。原油生産に関しては、天然ガスや石炭と比べても生産の拡大は緩慢であり、2019年は1.3%増、過去5年間平均では1.2%増であった。

製造業部門では、過去5年間（2015-2019年）で生産が大きく増加した（年平均増減率が高い）のは、医薬品11.3%増（2019年は21.6%増）、機械・設備以外の金属製品10.0%増（同4.7%増）、自動車以外の輸送手段の生産6.7%増（同2.9%増）、木材・木材製品6.4%増（同4.3%増）、紙・紙製品5.2%増（同1.7%増）、化学製品5.1%増（同2.7%増）、電子機器・コンピューター・光学機械4.9%増（同13.2%増）などである。衣類、食料品、飲料品、繊維なども3%（過去5年平均）を上回る生産拡大が続いている。これに対して、タバコは7.3%減（同9.5%減）、家具4.5%減（同7.0%減）などにおいて、生産が大きく縮小した。

一方で、農業の生産の年平均実質増加率は、2000年代1.9%増から2010年代4.2%増へと上昇している。とくに、2010年代の前半に生産が増大し、年平均増減率は6.0%増となったが、2010年代後半には2.8%増へと低下した。農業部門の中では、耕作農業の生産増加率が比較的高く、過去5年間の年平均実質増減率は3.6%増となった。これに対して、畜産の過去5年間の年平均実質増減率は1.8%増であった。2019年は、農業全体で4.3%増、耕作が6.6%増、畜産は1.9%増というように生産が拡大した。

(3) 投資

2010年代の投資の停滞は、生産の低迷よりも著しい。固定資本投資の年平均実質増減率は、2000年代の10.1%増から2010年代の1.9%増へと大きく後退した。また、2010年代前半の4.1%増から後半の0.2%増へとさらに低迷が進んでいる（図1-5）。

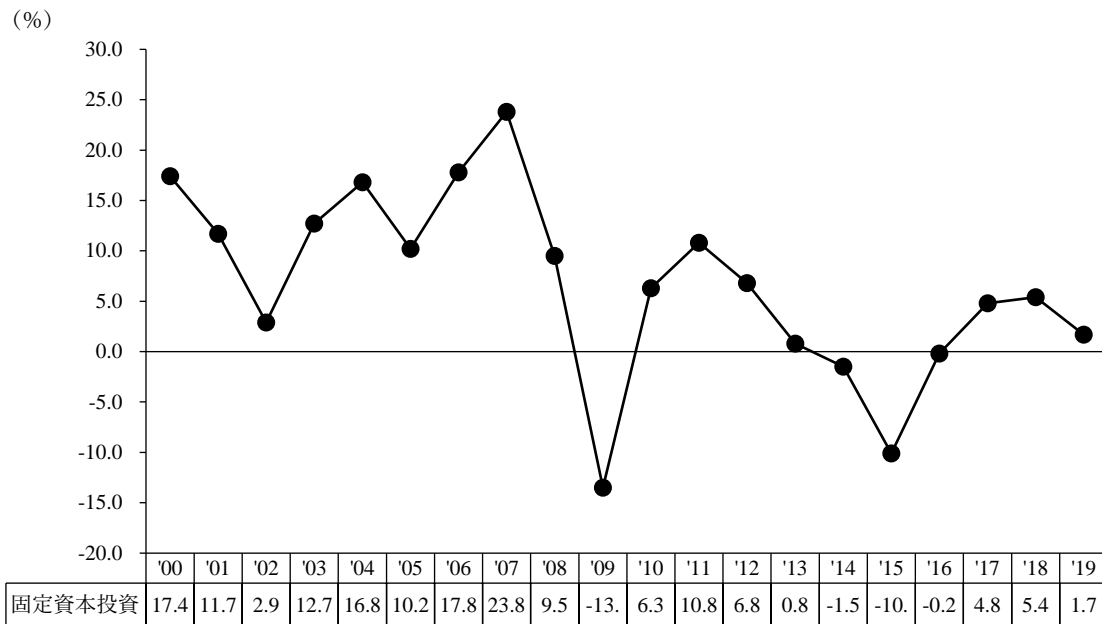
2015-2019年の5年間における固定資本投資の累積額の産業部門構成を見ると、最も投資額の比率が大きいのは、資源採掘に関わる鉱業17.9%、輸送・倉庫16.6%、不動産業16.4%、製造業部門14.5%（ライフライン事業を合わせると21.3%）であった（図1-6）。

鉱業部門において特に大きなシェアを占めているのは、原油・天然ガス（10.9%）、陸上輸送・パイプライン（9.8%）、倉庫や輸送関連の補助的な活動（5.9%）、鉱物採掘関連サービス（4.4%）、コークス・石油製品生産（2.8%）である。これらの部門は、資源の採掘から輸送・ロジスティクスにいたるプロセス全体に関わる部門であり、これらに投資が集中していること自体が、ロシアの資源依存体質を反映している。

その他に、電気通信（2.6%）、化学製品（2.5%）、金属（1.8%）といった製造業部門にも固定資本投資が多く行われている。公共部門では、教育（1.8%）、行政・国防（1.5%）、保

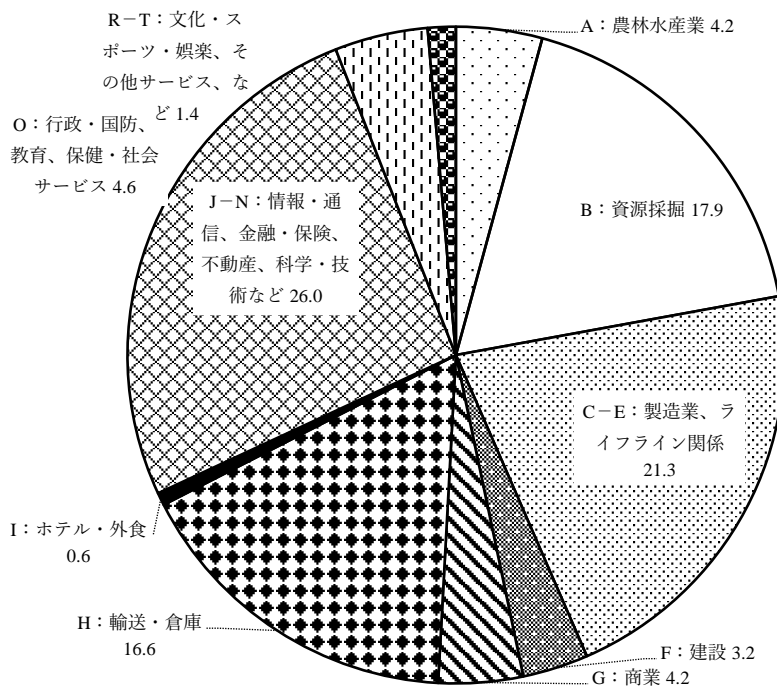
健・社会サービス（1.5%）、文化・スポーツ・娯楽（1.2%）という投資の構成比になった。

図 1-5 固定資本投資の推移（対前年比実質増減率）



出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

図 1-6 固定資本投資の部門構成：2015-2019 年累積（%）



出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

固定資本投資の資金の内訳をみると、全体に占める自己資金投資の比率は、2009年(37.1%)をピークとして、一貫して増大し、2015年には全体の半分以上を占めるほどまで比率が大

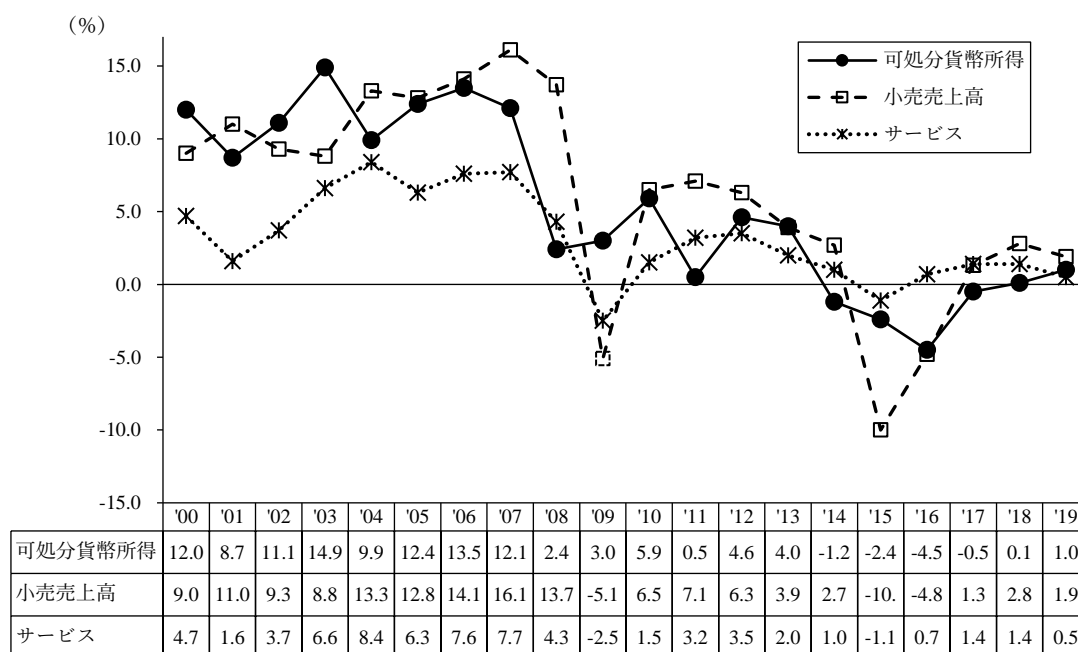
きくなり、2019年には55.1%となった。この動きと反対に、借入資金の比率は、ピーク時の2009年62.9%から2019年44.9%へ低下した。借入資金において大きな比率を占めているのが、財政資金である。財政資金による投資は、2009年にピークの21.9%に達し、それ以降は減少する傾向にあり、2015年の18.3%から2019年の16.1%へと比率が低下した。2019年の財政による投資16.1%のうち、7.6%は連邦財政によるものであり、7.3%が連邦構成主体、1.2%が地方政府である。銀行借り入れは、全体の9.7%（内、外資銀行が2.0%）を占め、その他の機関が4.8%となっている。また、海外からの投資は2.0%に過ぎない。

固定資本投資の所有形態別における内訳は、主なものとしては、国家所有が14.6%、ロシア私的所有が63.3%、外資が5.8%、ロシア・外資合弁が7.0%となった。

(4) 家計部門：所得、消費、物価

家計部門の近年の状況は、生産部門よりも低迷が目立っている。世界金融危機後の2009年に、GDPは7.8%減であったが、製造業において15.2%減というように経済は大きく落ち込んだが、1人当たりの可処分貨幣所得は3.0%増の実質増となり、2013年までは経済成長率を上回る増加率となった。しかし、2014年から2017年にかけて所得の減少が続き、この4年間で所得は1割程度減少し、2017年の実質可処分貨幣所得は2013年の91.6%（8.4%減）の水準となった。2018年と2019年もそれぞれ0.1%増と1.0%増という低い増加率であり、所得面における家計の低迷は続いている（図1-7）。

図1-7 可処分貨幣所得と小売売上高の推移（対前年比増減率）



出所：ロシア連邦国家統計庁と省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

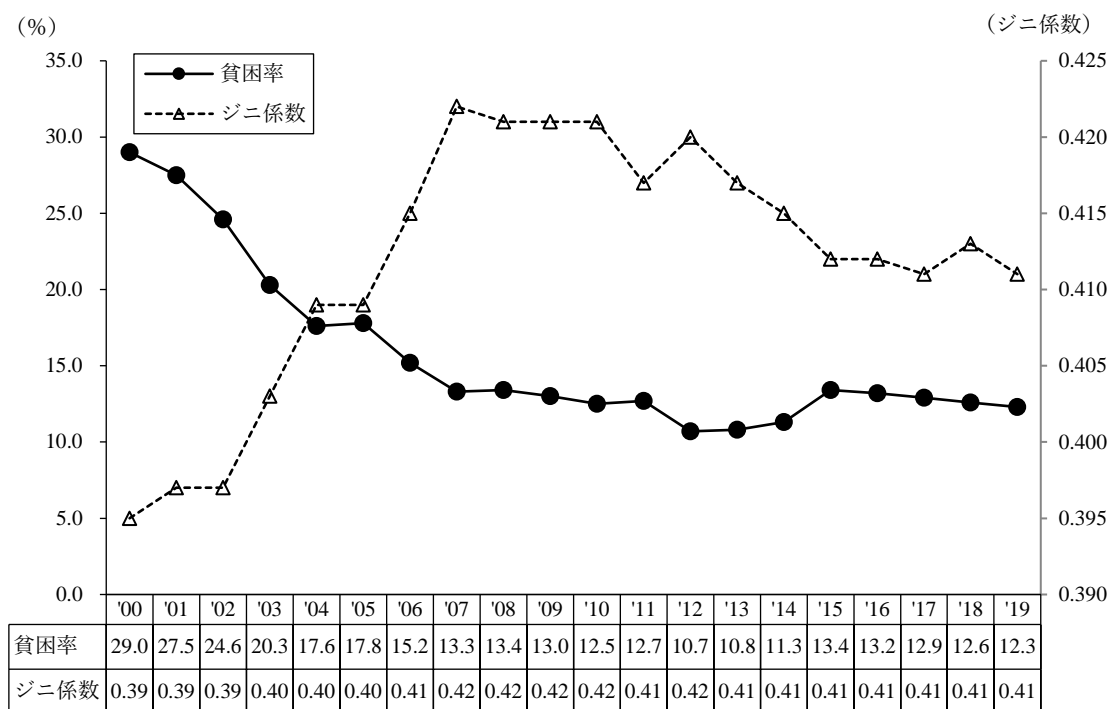
家計消費と密接に関係している小売商業やサービスの統計も所得と同様の動きを示している。小売売上高の実質増減率は、2010年以降は一桁台で推移し、2015年10.0%減、2016

年 4.8%減というように所得の伸びの低迷がより深刻な影響を及ぼしている。この間の小売売上高の減少は著しく、2016 年は 2013 年の 88.0% (12.0%減) の水準にまで落ち込んだ。2017 年以降は、小売売上高の増加が続いているが、実質増減率が 1~3%の間にあり、低迷から抜け出すことができていない。サービスに関しても、2016 年以降は 1%前後の実質増加率であり、低迷が続いている。

貧困率（総人口に占める最低生計費以下の人口の比率）は、1990 年代に 2 割を上回っていたが、2000 年代の好景気を背景に低下し、2013 年の貧困者数は 1550 万人、貧困率は 10.8%へと低下した。しかし、2010 年代の後半は、経済の低迷を受けて、貧困率の低下傾向は足踏みした。2014 年から 2016 年にかけて貧困者数が 400 万人増加し、貧困率は 2015 年に 13.4%へと上昇した。その後は、貧困率は緩やかに低下する傾向にあり、2019 年の貧困者数は 1810 万人、貧困率は 12.3%となった（図 1-8）。

ロシアの所得格差は、2000 年代に深刻化した。不平等を表すジニ係数は、2007 年まで上昇し、それ以降は高止まりしていた。それが、2014 年以降において、低下する傾向を見せている。2019 年のジニ係数は 0.411 である。また、最低生計費に対する平均所得の比も、2000 年の 1.89 倍から 2012 年の 3.57 倍に増加した後で、低下し始めた。2019 年の比は 3.24 倍となった。

図 1-8 貧困率 (%) とジニ係数の推移



出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

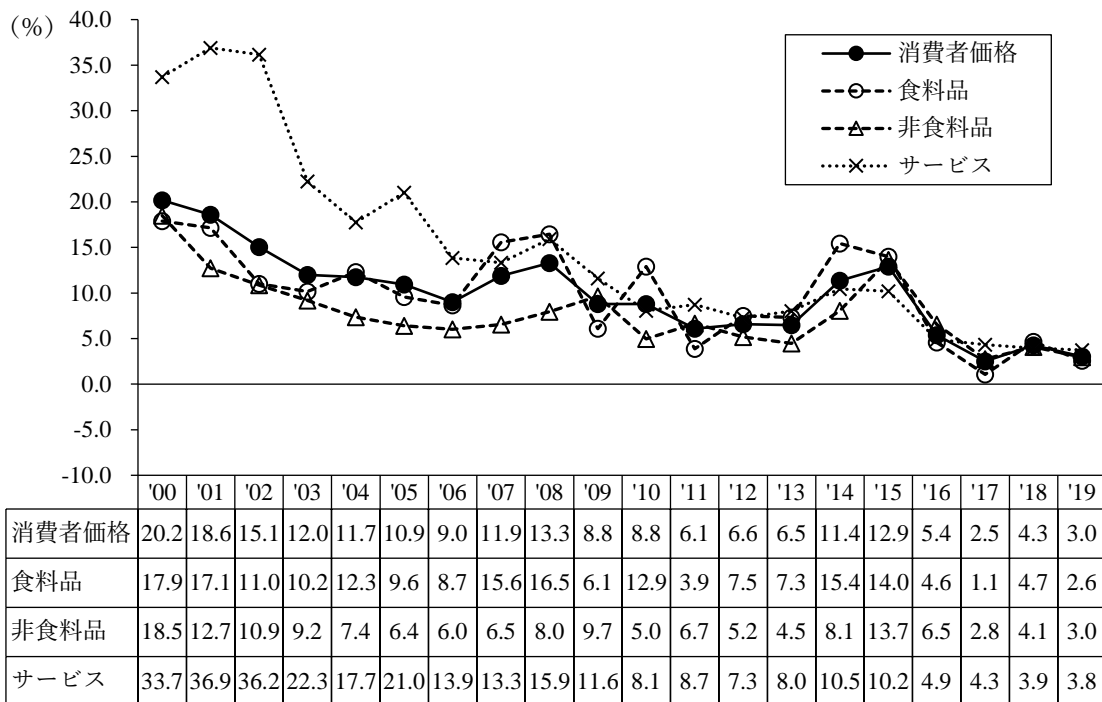
注：貧困率は、最低生計費以下の人口の比率

消費者物価上昇率（CPI）は 2010 年代に入り一桁の水準で推移しており、2014 年と 2015 年には 10%台に上昇したが、それ以降は再び低下し、2019 年は 3.0%と低い水準であった

(図1-9)。消費の対象を食料品、非食料品、サービスに大きく分けると、2019年のCPIは、それぞれ2.6%、3.0%、3.8%であった。

参考として、工業生産者価格指数（PPI）は、2016年から2018年にかけて7~11%という高水準で上昇した後で、2019年にマイナス4.3%へと落ち込んだ。2018年のPPIは、鉱業と製造業においてそれぞれ20.7%と10.3%であり、2019年にはマイナス9.2%とマイナス3.4%へと著しく低下した。一方で、電気・ガス・蒸気の生産・供給と上下水道は、緩やかな価格上昇を続けている。

図1-9 消費者価格の推移（対前年12月比変化率）



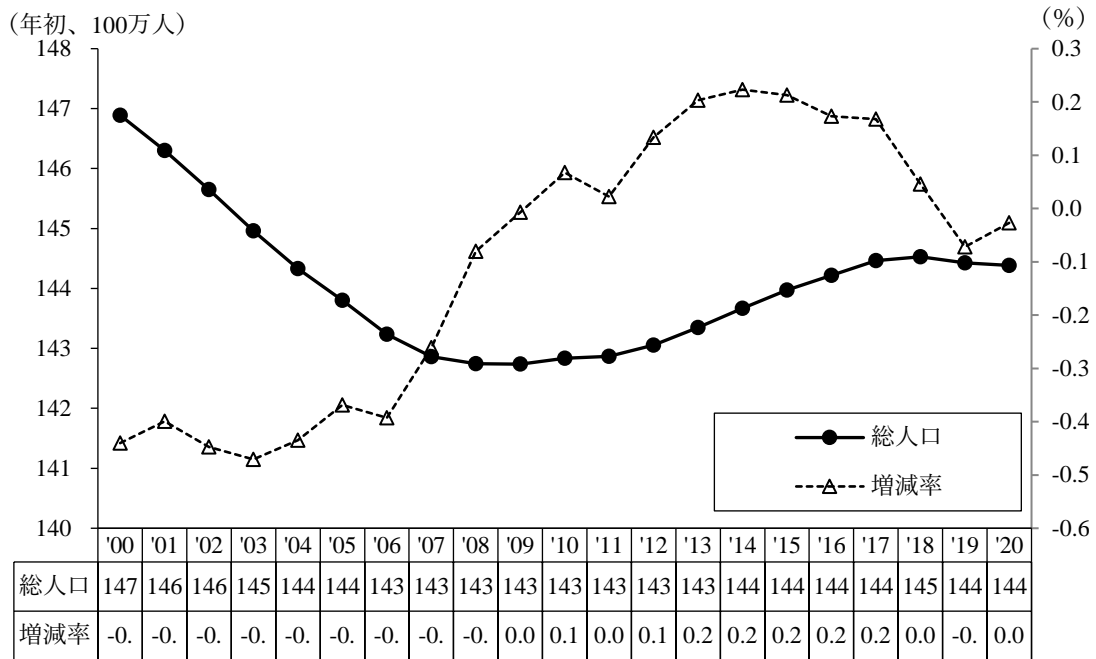
出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

(5) 人口動態

体制転換移行、ロシアでは人口減少が続き、2009年初には1億4274万人となった。その後、2010年代初頭に人口は増加に転じたが、2019年にふたたび減少し、2020年初人口は1億4675万人（クリミアとセヴァストープリを除くと1億4439万人）である（図1-10）。

このような人口減少の背景には、出生率の低さがある。出生率は、2000年の8.7‰（人口1000人当たり出生者数）から2010年代前半に13‰強へ上昇したが、2014年以降一貫して低下し続けており、2019年には10.1‰となった。これに対して、死亡率は、2000年代の15‰前後の高い水準から、2005年以降に低下を続け、2019年には12.3‰となった。2010年代中盤においては、出生率と死亡率がほぼ同じ水準で推移し、後半になって、死亡率が出生率を再び上回るようになった。この結果、2000年代の平均5‰の人口の自然減少から、2010年代前半において、自然増減がほぼゼロとなり、2010年代後半に1~2‰の自然減少の状態に転換している（図1-11）。

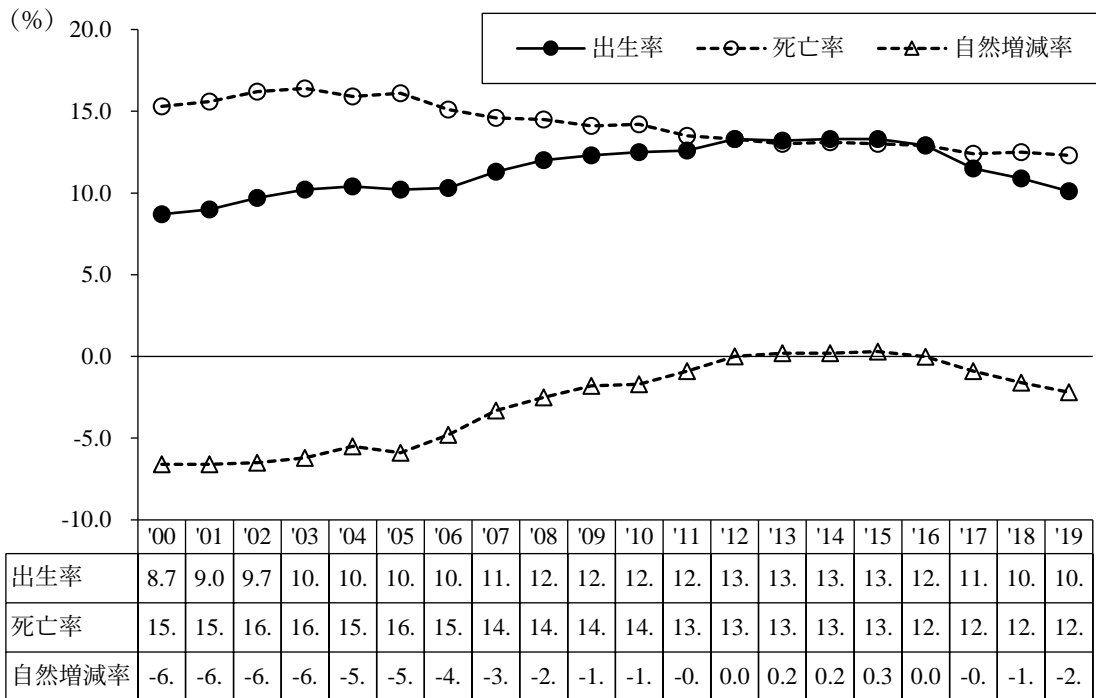
図1-10 総人口（年初）の推移（100万人、対前年比増減率％）



注：クリミアとセヴァストープリを差し引いた（2020年初 236万人 1760人）

出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図1-11 出生率、死亡率、自然増減率（人口1000人当たりの人数）

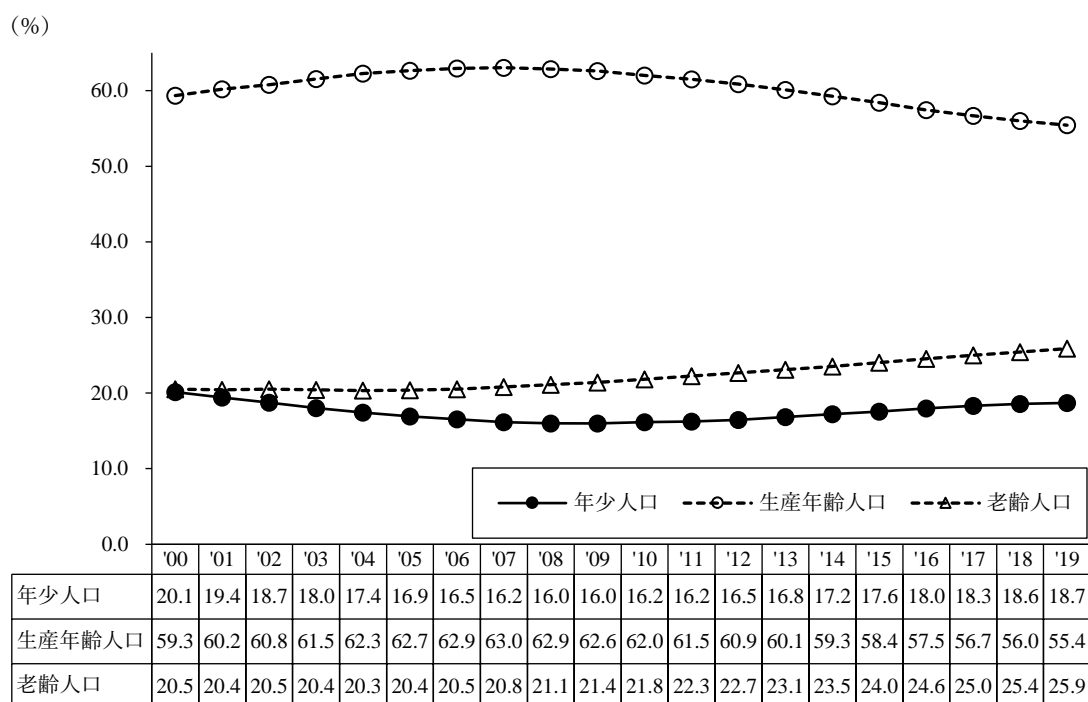


出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

また、ロシアでは、人口の減少とともに、少子高齢化も進んでいる。老齢人口比率は2004年に20.3%で最も少なくなり、その後は、一貫して上昇を続け、2029年初には25.9%に上昇した。年少人口の比率は、2000年以降に低下する傾向にあったが、2008年以降は上昇する傾向が見られ、2019年初には18.7%になっている。このような推移の結果、生産年齢人口の比率は、2007年の63.0%をピークに減少を続け、2020年初には56.3%となった（図1-12）。

統計庁の長期予測（2020年3月26日発表）によると、2036年の総人口は低位予測では1億3428万人（2020年から1247万人減）、中位予測では1億4293万人（376万人減）、高位予測では1億5013万人（338万人増）になる。2036年の老齢人口比率が30%前後になると予測されている（生産年齢人口の上限を5歳引き上げて、男16～64歳、女16～59歳で計算すると、老年人口の比率は25%前後になる）。

図1-12 人口構成：年少、生産年齢、老齢（%）



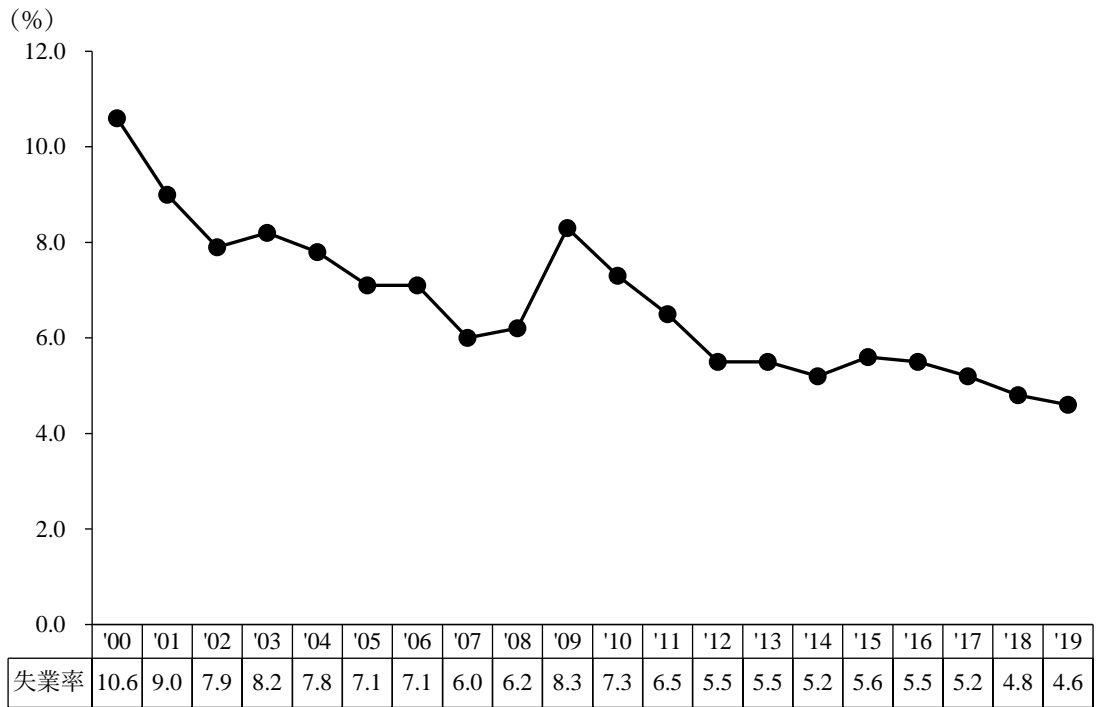
注：生産年齢は男16～59歳、女16～54歳、年少は未満、老齢はそれを越える（年初値）

出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

(6) 労働市場

15～72歳の労働力人口（経済活動人口）に占める失業者数の比率（失業率）は2009年に一時的に高まったが、この20年間を通して低下し続けて、2019年には4.6%であった（図1-13）。

図1-13 失業率 (%)



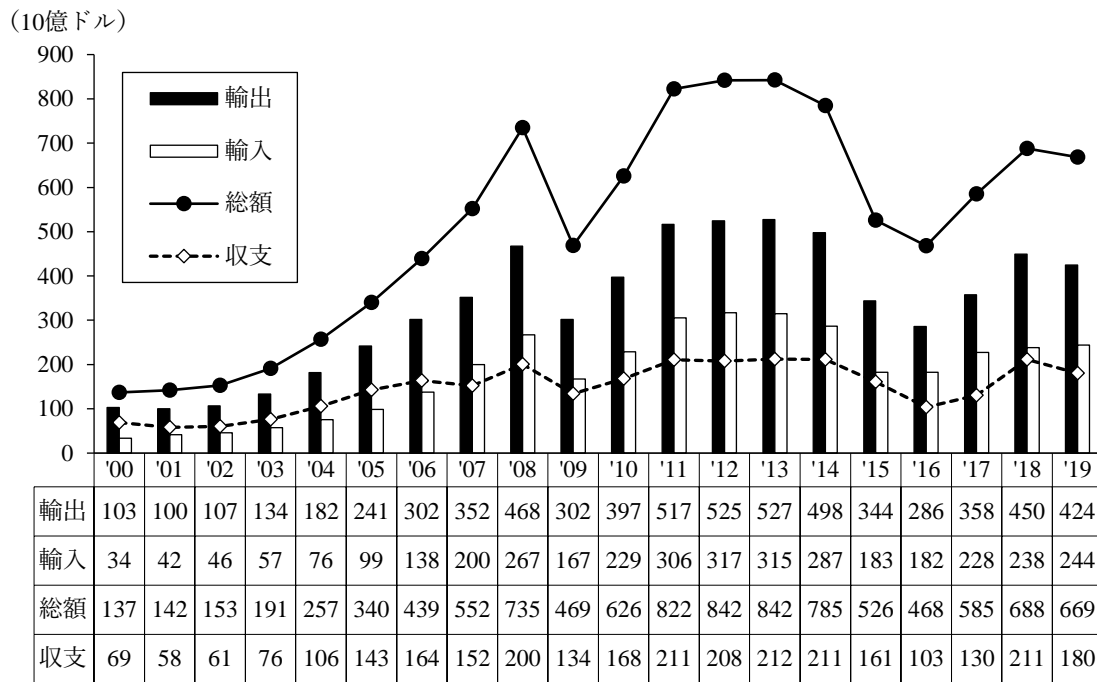
出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

2 対外経済関係

(1) 対外貿易

ロシアの貿易総額は、2017年と2018年に増加したが、2019年には前年比2.8%減の6687億ドルとなった(図2-1)。この内、輸出は前年比5.6%減の4244億ドル、輸入は2.4%増の2443億ドルであり、貿易黒字は前年比14.7%減の1801億ドルとなった。

図2-1 対外貿易の推移



出所：省庁間統一情報統計システムの通関統計に基づき作成

2019年においても、ロシアの主要な貿易相手は、欧州連合(EU)諸国である。しかし、ユーラシア経済連合(EAEU)を除いて、すべての地域において、2018年から2019年にかけて貿易額が減少した。EUの貿易の減少が5.6%減と最も大きく、これに対してアジア太平洋経済協力(APEC)諸国の減少幅は0.5%減にとどまっている。この結果、ロシアの貿易に占めるEUのウェイトはさらに低下し、2013年の49.0%から7.3ポイントも低下し、41.7%となった。その反対に、APEC諸国(31.8%)、CIS諸国(12.1%)、EAEU諸国(8.6%)の貿易パートナーとしての重要性が増している。とくに、APECの重要性は大きく、2013年の23.2%から8.6ポイントも拡大している。

欧米からアジアへの貿易のシフトは、輸出と輸入の両面で生じている。2010-2019年に、輸入に占める地域シェアは、EUが41.7%から36.4%へ低下したのに対して、APECは34.1%から41.4%へ上昇し、APECがロシアにとって最大の輸入パートナー地域となった。輸出の地域シェアに関しては、EUが引き続き最大の輸出相手地域であるが、そのシェアは53.3%から44.7%へと低下し、その一方でAPECのシェアは15.0%から26.3%へと拡大している。

貿易相手を国別にみると、最大の貿易相手国である中国のシェアは、2010年の9.5%から

趨勢的に拡大し、2019年には16.6%となった。この間に、中国からの輸入は1.87倍に増大した。中国への輸出は2.79倍に増加し、シェアは5.1%から13.4%へ拡大した。このように、貿易相手の構成におけるアジアへのシフトに最も大きな影響を与えている要因が、中国への輸出の増大である。2018年に第2位の貿易相手国となったドイツのシェアは、総額8.0%、輸出6.6%、輸入10.3%であり、2010～2019年の名目額の伸びは、それぞれ1.02倍、1.09倍、0.94倍であり、この10年間で貿易額はほとんど変化していない。第3位のオランダのシェアは、輸出は10.6%と大きいですが、輸入は1.6%に過ぎず、総額のシェアは7.3%である。

表2-1 ロシアの主な貿易相手国：上位15カ国

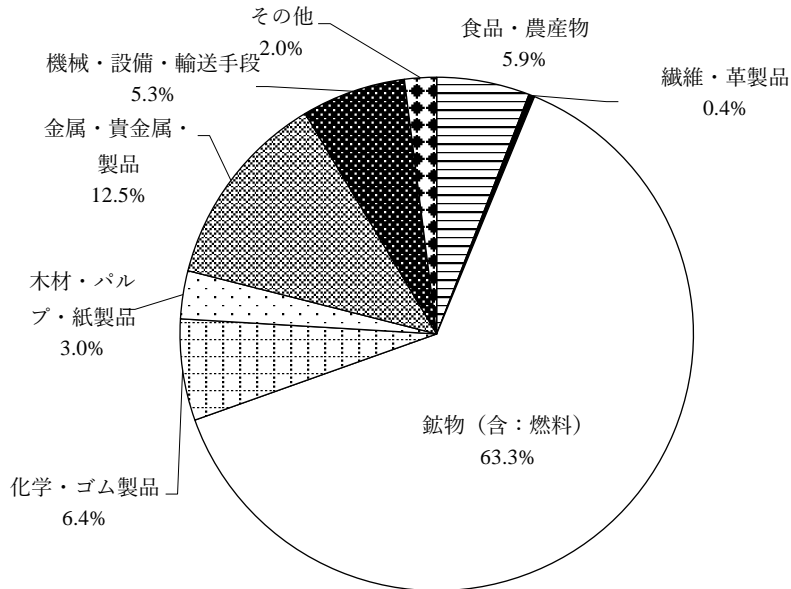
	2019年					2018年					対前年比増減率(%)		
	順位	総額	輸出	輸入	構成比	順位	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
		10億ドル					%	10億ドル					
世界全体		667	423	244	100.0		688	450	238	100.0	▲3.1	▲6.0	2.2
地域													
EU		278	189	89	41.7		294	205	89	42.8	▲5.6	▲7.8	▲0.8
APEC		212	111	101	31.8		213	116	97	31.0	▲0.5	▲4.3	4.1
CIS		80	53	27	12.1		81	55	26	11.8	▲1.3	▲2.8	1.9
EAEU		57	38	20	8.6		57	38	19	8.2	1.1	▲0.6	4.7
国													
中国	1	111	57	54	16.6	1	108	56	52	15.7	2.5	1.4	3.6
ドイツ	2	53	28	25	8.0	2	60	34	26	8.7	▲10.9	▲17.9	▲1.6
オランダ	3	49	45	4	7.3	3	47	43	4	6.8	3.5	3.1	7.7
ベラルーシ	4	33	21	13	5.0	4	34	22	12	5.0	▲3.1	▲6.7	3.2
アメリカ合衆国	5	26	13	13	3.9	7	25	12	13	3.6	4.9	4.4	5.3
トルコ	6	26	21	5	3.9	6	26	21	4	3.7	1.9	▲1.2	17.5
イタリア	7	25	14	11	3.8	5	27	16	11	3.9	▲6.5	▲12.6	3.0
韓国	8	24	16	8	3.7	8	25	18	7	3.6	▲1.9	▲8.2	14.1
日本	9	20	11	9	3.0	10	21	12	9	3.1	▲4.5	▲8.7	1.6
カザフスタン	10	20	14	6	2.9	11	18	13	5	2.7	6.7	7.7	4.2
ポーランド	11	18	12	5	2.6	9	22	17	5	3.2	▲19.4	▲25.0	▲1.2
イギリス	12	17	13	4	2.6	15	14	10	4	2.0	25.6	36.6	▲0.6
フランス	13	15	6	9	2.2	12	17	8	10	2.5	▲13.1	▲16.6	▲10.4
フィンランド	14	14	10	3	2.0	14	15	11	3	2.1	▲8.1	▲11.3	3.0
ウクライナ	15	11	7	5	1.7	13	15	10	5	2.2	▲23.6	▲30.5	▲11.5

出所：ロシア連邦税関庁ウェブサイトのデータ（通関統計ベース）に基づき作成

この10年間に生じた貿易相手構成の変化において目立っているのは、ウクライナの比重の低下である。2010年のウクライナの貿易総額は全体の5.9%、輸出5.8%、輸入6.1%であったが、2019年にはそれぞれ1.7%、1.6%、2.3%へ低下し、貿易額も3割程度に縮小してしまった。対ロ制裁を主導するアメリカとの貿易は、2015年と2016年に縮小したが、その後は回復傾向にある。一方、ロシアにとって韓国の重要性が高まっており、貿易の比重は2.8%から3.7%（貿易額は1.4倍）へ、輸出は2.6%から3.9%（同1.6倍）へ、輸入は3.2%から2.3%（同1.1倍）へと拡大している。日本に関しては、2010年から2019年の間に、貿易額は0.88倍へ、日本のシェアは3.7%から3.0%へと低下した。日本への輸出は0.88倍（2.7%）、輸入は0.87倍（3.7%）と縮小した。日中韓の3か国で、ロシアの輸出の20.0%、

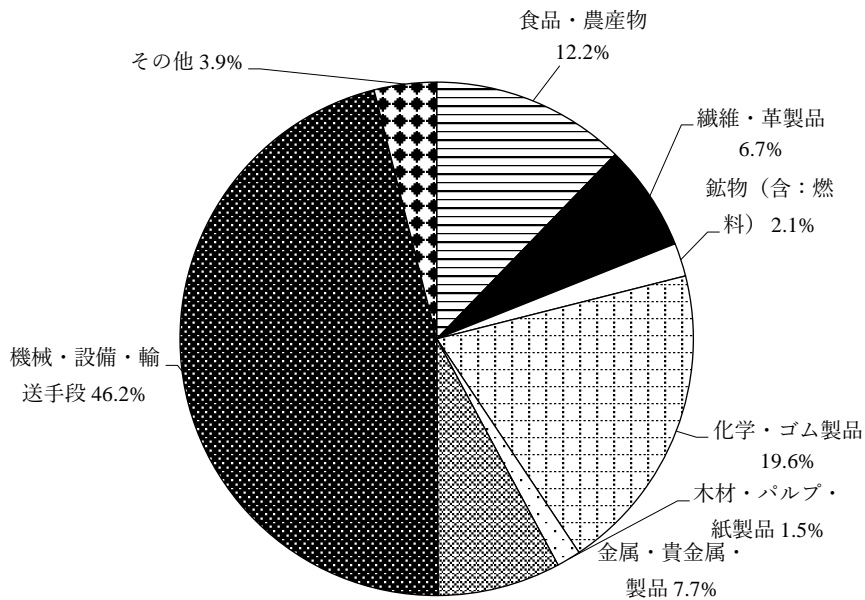
輸入の 29.2%、総額の 23.3%を占めており、ロシアにおける日中韓 3 か国の重要性は高まっているものの、日本自体のプレゼンスが高まったわけではない。

図 2-2 2018 年の品目分類別輸出額構成比 (CIS 諸国を含む)



出所：ロシア連邦国家税関庁ウェブサイトのデータ (通関統計) に基づき作成

図 2-3 2018 年の品目分類別輸入額構成比 (CIS 諸国を含む)



出所：ロシア連邦国家税関庁ウェブサイトのデータ (通関統計ベース) に基づき作成

輸出品目構成は、前年からほとんど変化がない。燃料を含む鉱物生産物は主要な輸出品目であり、2013 年の 71.3%から 2019 年の 63.3%へと構成比が縮小している (図 2-2)。2019 年におけるその輸出額は、最高額を記録した 2013 年の 3 億 7581 万ドルと比較して 28.8%

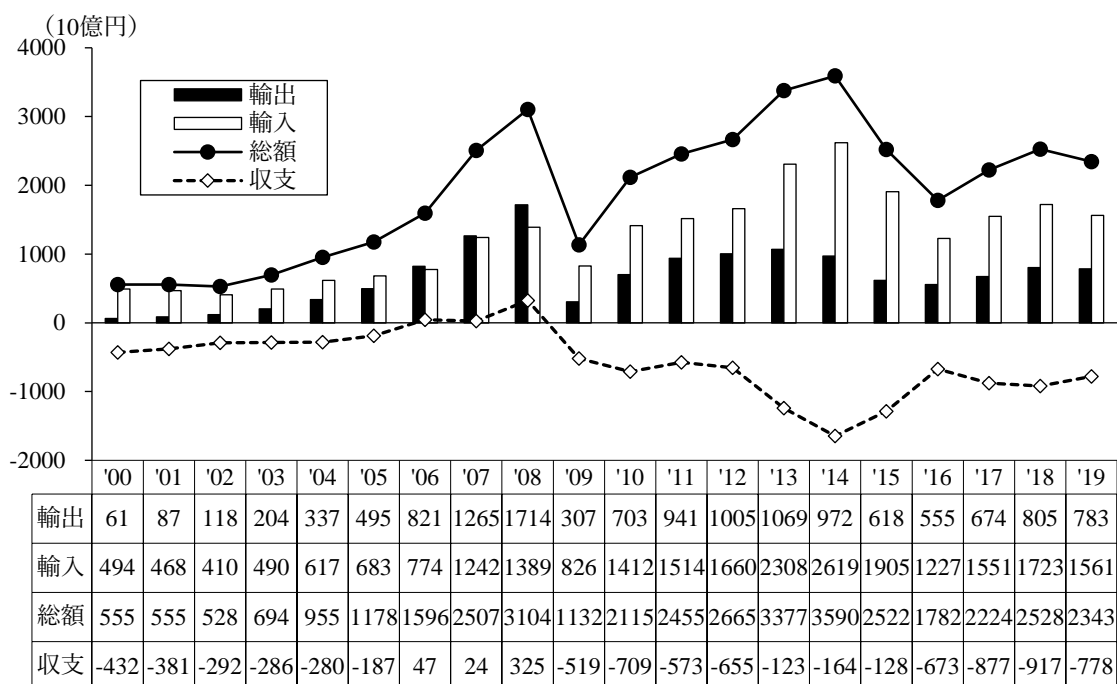
減の2億6741万ドルであった。その他には、金属・貴金属・製品（12.5%）、化学・ゴム製品（6.4%）、食料・農産物（5.9%）、機械・設備・輸送手段（5.3%）の順にシェアが大きい。

輸入構成も前年と同様である。機械・設備・輸送手段の比率が輸入の大半（46.2%）を占め（図2-3）、輸入額は対前年比0.2%減の1125億ドルになった。化学・ゴム製品の輸入は4776億ドル（19.6%）であった。食料品・農産物の輸入は2985億ドルであり、輸入の12.2%を占めた。

ここで、日本財務省の貿易統計に基づいて、日ロ貿易の現状をより詳細に確認しておく。

2019年において、日本の輸出は76兆9317億円、輸入は78兆5995億円、総額は155兆5312億円であった。この内、ロシアへの輸出は7826億円、ロシアからの輸入は1兆5606億円、ロシアとの貿易総額は2兆3432億円であった。日本の貿易に占めるロシアのシェアは輸出1.0%、輸入2.0%、総額1.5%と非常に小さい。日本の輸出における対ロシア輸出シェアは、2000年の0.1%から上昇し、2008年には2.1%になった。しかし、ルーブルが急落した2014年以降に低下し、2018年には1%を下回るまでに縮小している。ロシアから日本への輸入のシェアは2010年代に入って上昇し、2014年には3.0%に達したが、その後は低下し、2019年には2.0%へと相対的重要性を低下させている（図2-4）。日本の対ロシア貿易赤字額は2014年に1兆6467億円に達したが、その後は減少傾向にあり、2019年には7780億円となった。

図2-4 日ロ貿易の推移



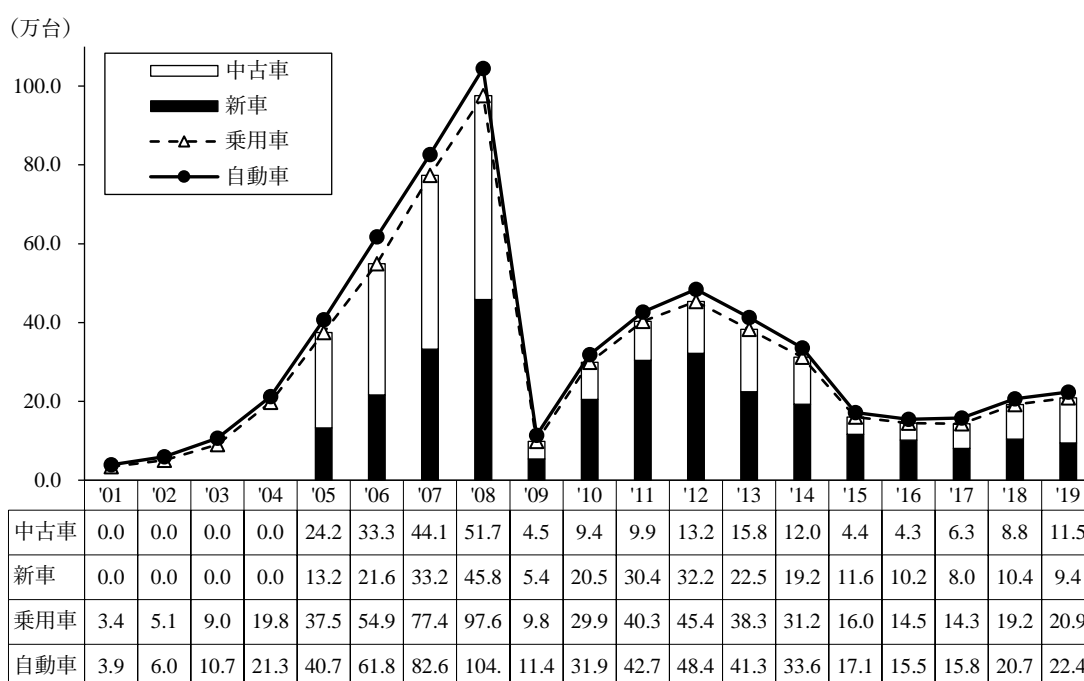
出所：日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

2019年において、日本からロシアへの輸出の中で最も大きなシェアを占めた品目は、輸送用機器55.9%である。輸送機器の輸出額は、2013～2016年にかけて減少し、2017年と2018

年に増加したが、2019年には再び減少し4372億円となった（対前年比5.1%減）。しかし、それでもピーク時2012年6795億円の64.3%の水準にとどまっている。

輸送機器輸出を詳細に見ると、自動車の輸出額は3408億円であり、対ロシア輸出全体の43.6%（輸送機器輸出の78.0%）を占めている。自動車輸出の内訳は、乗用車3091億円（輸出の39.5%；輸送機器の70.7%）、バス・トラック316億円（同4.0%；7.2%）であった。自動車の輸出台数は、計22万3920台、その内、乗用車20万8744台、バス・トラック1万5060台であった。2018年の自動車の輸出台数は20万6820台、乗用車は19万1783台であり、2019年の輸出台数は微増している。乗用車の輸出の内、新車は前年から減少し、中古車の輸出は増加している（図2-5）。

図2-5 日本の対ロシア自動車輸出の推移（万台）



出所：日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

輸送機器に次いで対ロシア輸出シェアが大きいのは、一般機械である。2019年において対ロシア輸出に占める一般機械のシェアは18.0%であり、対前年比4.2%増加の1412億円となった。特に、建設用・鉱山用機械442億円（対ロ輸出構成比5.6%）、原動機371億円（同4.7%）の輸出が大きい。輸出に占めるシェアは1%未満と小さいが、半導体等製造装置（対前年比146.8%増）、電算機類(含周辺機器)（同40.3%増）、電算機類の部品（28.8%増）の伸びが著しい。また、対ロシア輸出の8.8%を占める原料別製品は、前年から2.6%減少し、692億円であった。その中では、ゴム製品の輸出額が436億円（輸出の5.6%）と大きい。7.1%のシェアをもつ電気機器の輸出は、前年から8.4%減少し、556億円であった。

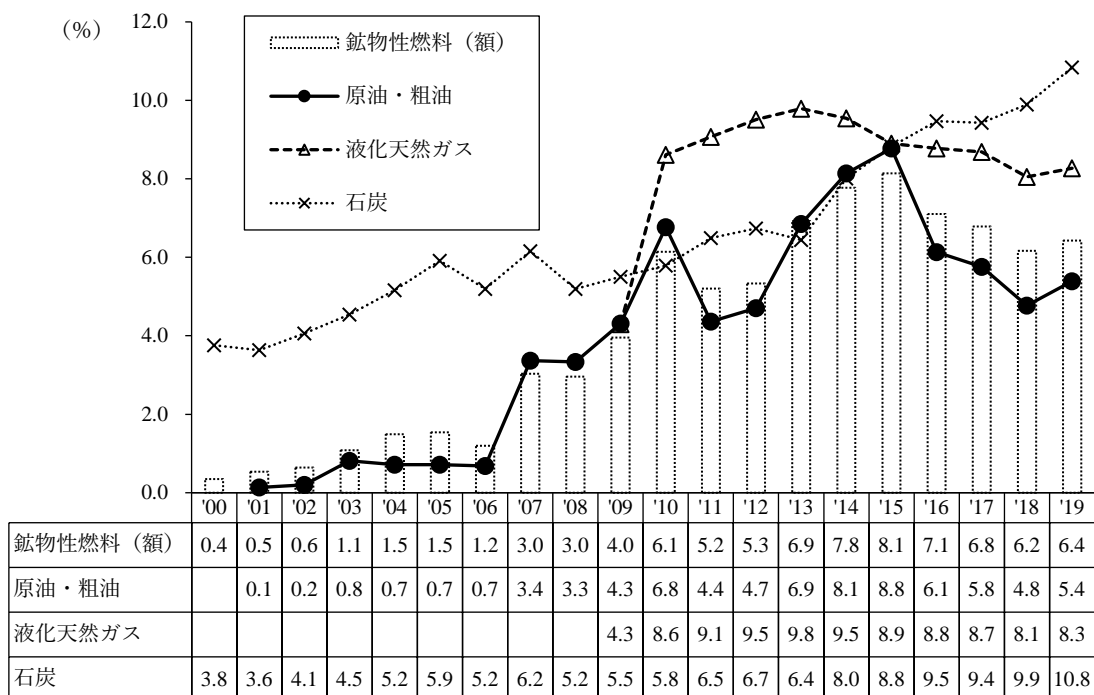
一方で、ロシアからの日本への輸入において圧倒的なシェアを占めているのは鉱物性燃料である。対ロシア輸入において鉱物性燃料のシェアは、1990年代初頭には2割程度あっ

たが、2000年にはわずか5.9%にまで落ち込んだ。その後、2000年代になってこのシェアは拡大を続け、2014年に82%にまで増えた。2015年以降は減少し、2019年には69.8%となった。輸入額は、2014年の2兆1531億円をピークとして、2016年にはその4割の8562億円にまで減少したが、その後わずかに増加し、2019年には1兆896億円となった。

ロシアから日本への主な鉱物性燃料は、原油および粗油（輸入の27.9%；鉱物性燃料輸入の40.0%）、液化天然ガス（同21.6%；31.0%）、石炭（同16.0%；23.0%）である。原油および粗油の輸入は、2014年1兆1249億円（輸入数量は1629万キロリットル）をピークに、2019年にはその38.7%の4355億円（同938万キロリットル、2014年の57.6%）へ減少した。液化天然ガスの輸入は2009年の890億円（277万トン）から2014年7039億円（845万トン）へ増大し、2019年には2014年の48.0%の3375億円（640万トン、2014年の75.7%）へと減少した。石炭の輸入は趨勢的に増加しており、2019年の輸入額は2502億円、輸入量は2018万トンとなった。

このようにロシアから日本への輸入において、鉱物性燃料は圧倒的なシェアを占めている。しかし、日本による資源輸入全体から見ると、ロシアからの輸入のプレゼンスはやや小さいものに見える。日本の鉱物性燃料の輸入総額に占めるロシアのシェアは、2000年代前半の1%未満から、2000年代を通して増大し、2015年の8.1%へ拡大した。しかし、2019年には6.4%へと縮小している（図2-6）。原油および粗油の輸入総量（キロリットル）におけるロシアのシェアのトレンドも同じであり、2019年は5.4%へと低下した。一方で、液化天然ガスのシェア（立方メートル）は、2009年の4.3%から2019年には8.3%に増大している。石炭は比較的ロシアへの依存度が高く、2019年において10.8%のシェアを占めている。

図2-6 日本の資源輸入数量におけるロシアのシェア（%）



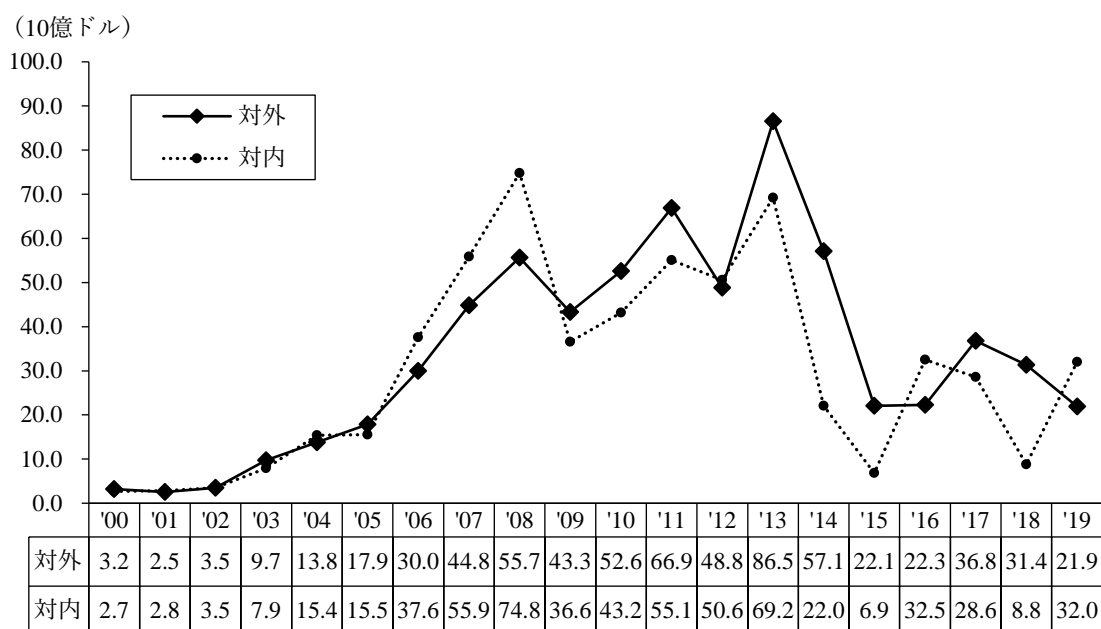
出所：日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

それ以外には、食料品（輸入の 8.1%、特に魚介類 7.8%）、原料品（4.5%、特に木材 3.3%）、原料別製品（16.2%、特に非鉄金属 13.8%）の輸入のシェアが大きい。

(2) 外国直接投資

ロシアへの外国直接投資流入（対内 FDI）は、2014 年前後に生じた油価の急落や対ロ制裁といった国際情勢の悪化に伴い、急激に減少した。対内 FDI 額は、2013 年にピークの 692 億ドルに達したが、2015 年にはその 9.9%の 69 億ドルにまで落ち込んだ。2016 年から 2019 年にかけて、小さい変動はあるが、FDI 流入額は 300 億ドル前後で推移し、2018 年は 320 億ドルとなった（2013 年の 46.2%）（図 2-7）。対内 FDI を種類別で見ると、2019 年の株式資本は 2013 年の 87.4%、収益の再投資は同 90.0%の水準へと回復しつつあるが、負債性資本は同 8.5%という低い水準にとどまっている。

図 2-7 ロシアの外国直接投資（10 億ドル）



出所：ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

2020 年初の海外からの対内 FDI 残高（ストック）は、2019 年初 4974 億ドルから 18.0% 増加して 870 億ドルとなった。対内 FDI 残高の多い順では、キプロスが最大かつ際立って大きく、全体の 30.8%を占める 1810 億ドルであった。また、キプロスからの FDI は前年比 33.1%増大した。次に、構成比が大きいのは、オランダ 8.9%（521 億ドル、対前年比 4.4% 増）、バミューダ 6.4%（377 億ドル、同 26.0%増）、ルクセンブルク 6.2%（364 億ドル、同 26.0%減）であった。ジャージー 4.6%（271 億ドル、同 162.7%増）、バハマ 4.4%（260 億ドル、同 33.6%減）も含めオフショアからの FDI が大きい¹。また、イギリス 6.2%（364 億ド

¹ キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になっているオフショアからの投資も、公式統計上は当該国からの投資に計上される。

ル、同 78.6%増)、アイルランド 5.4% (304 億ドル、同 13.4%減)、フランス 3.8% (226 億ドル、同 29.9%増)、ドイツ 3.4% (174 億ドル、同 13.3%増) などからの FDI も大きい。

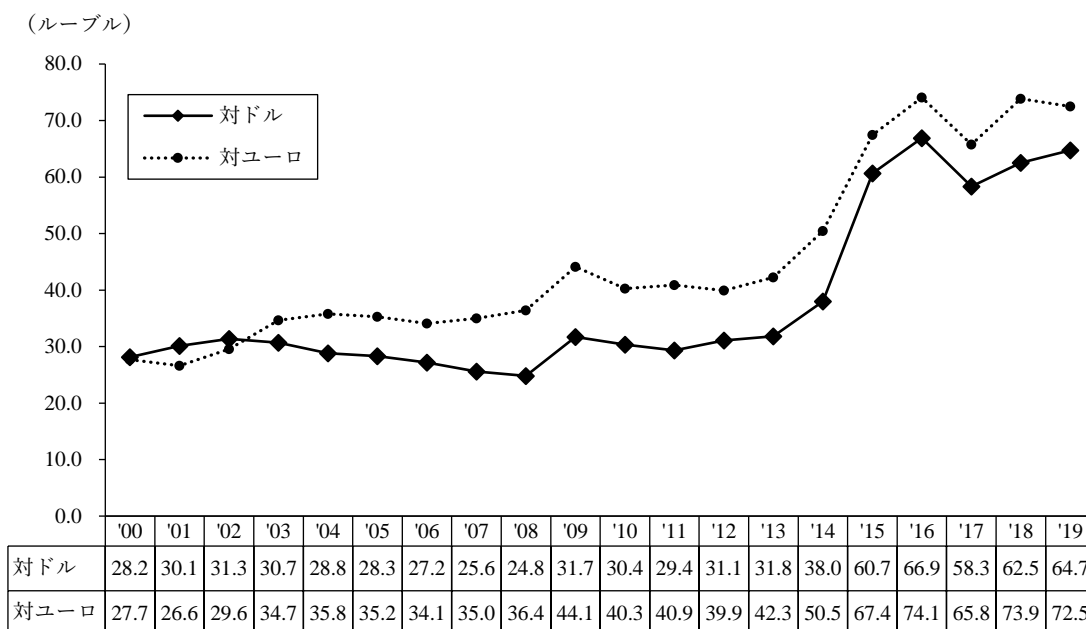
これに対して、ロシアから外国への対外外国直接投資 (対外 FDI) も対内 FDI と同じような推移をしており、2013 年から 2015 年に大きく低下し、2016 年以降は低迷している。2019 年の対外 FDI は、219 億ドルであり、ピークの 2013 年の 25.3%という低い水準にある。

対外 FDI 残高 (2020 年初) は、対前年比 15.0%増の 5012 億ドルとなった。国別の構成を見ると、キプロスが全体の 42.4% (2175 億ドル、対前年比 22.4%増) を占めており、それに、オランダ 9.1% (457 億ドル、同 8.5%減)、オーストリア 5.4% (269 億ドル、同 0.8%減)、ジャージー 5.2% (259 億ドル、同 178.2%増)、イギリス 4.5% (226 億ドル、同 91.2%増)、ルクセンブルク 4.2% (208 億ドル、同 17.1%増)、スイス 4.1% (207 億ドル、同 7.3%減) となっている。これらの国に設立したオフショア企業や現地金融市場等を通じて他国 (ロシアへの還流も含む) へ投資されていると想像されるが、実態はよくわからない。

(3) 為替・外貨準備高

ロシアは 2000 年代を通して、為替管理政策を柔軟化させ、2010 年から 2014 年まで管理フロート制を実施した後で、完全な変動相場制へ移行した。その結果、年平均における為替相場は、2014 年 38.0 ルーブル/ドルと 50.5 ルーブル/ユーロから、2015 年にそれぞれ 60.7 ルーブル/ドルおよび 67.4 ルーブル/ユーロへとルーブル安が大きく進展した。2016 年以降は、2017 年にルーブル高が進んだが、その後はルーブル安が維持され、2019 年の為替相場 (年平均) は、64.7 ルーブル/ドルおよび 72.5 ルーブル/ユーロとなった (図 2-8)。

図 2-8 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート (年平均)

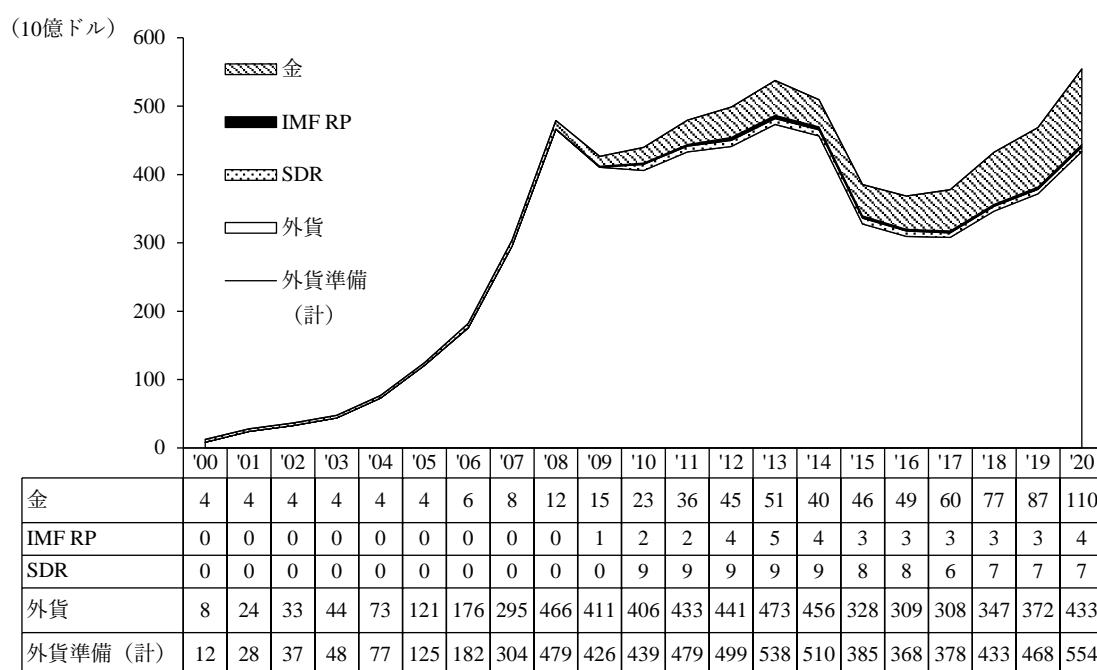


注：2000-2001 年の数値は月別平均レートを単純算術平均して計算。

出所：省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

ロシアの金・外貨準備高は、2013年にピークに達し、2014年から2016年にかけて減少したが、2017年以降は増加傾向にある。2020年初の外貨準備高は、2013年の103.1%の水準となり、5544億ドルとなった（図2-9）。外貨準備の8割弱が外貨であり、SDR（特別引出権）、IMFリザーブポジション、金の構成比は、それぞれ1.2%、0.7%、19.9%である。2017年以降は、金準備が急速に増えており、2013年の216.3%の水準にある。ロシア中銀は、ドル以外の外貨や金の購入をより積極的に行うようになってきている。2016年末において金・外貨準備に占めるドルの比率は40.4%、ユーロ33.2%、金15.2%であったが、2019年末において、ドルとユーロの比率はそれぞれ30.8%と24.5%へと縮小し、それに代わって、中国元12.3%、金19.5%の保有のシェアが大きくなった。

図2-9 金・外貨準備高（年初）



出所：ロシア中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

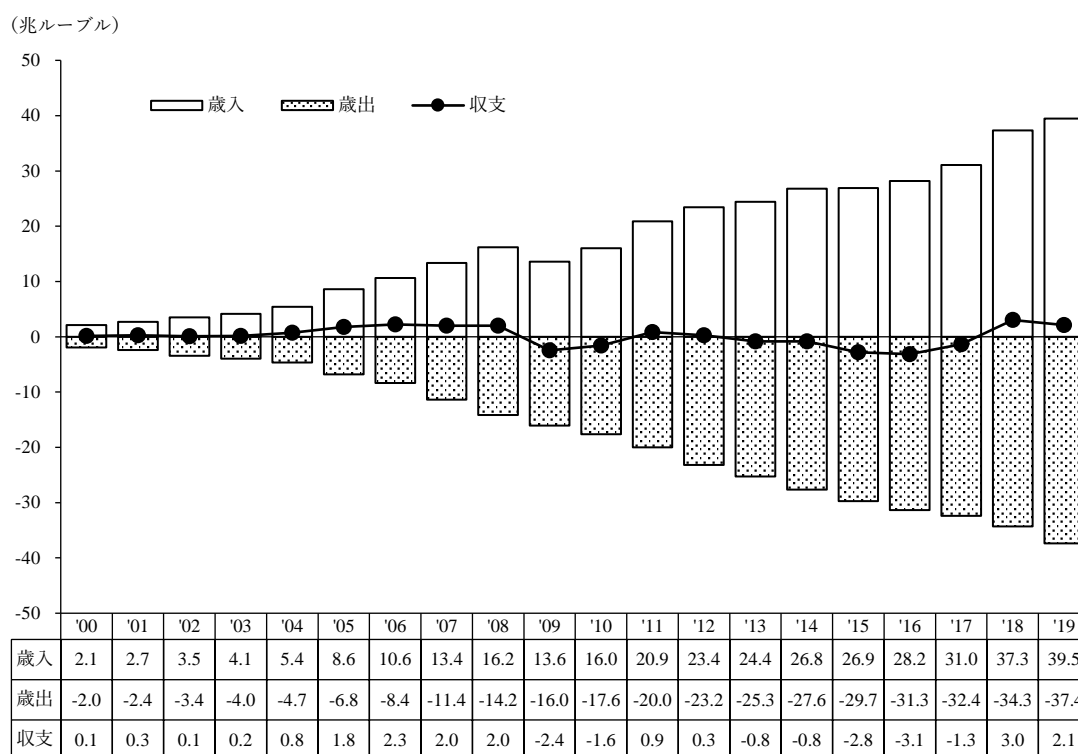
3 財政・金融

(1) 財政

2019年の統合財政²は、歳入が前年から2兆1772億ルーブル増え39兆4976億ルーブル、歳出は3兆975億ルーブル増え37兆3822億ルーブルとなった。対前年比の増減率は歳入5.8%増、歳出9.0%増であった。歳出の伸びが歳入の伸びを上回ったため、2019年の財政黒字額は前年比30.3%減の2兆364億ルーブルとなった(図3-1)。この財政黒字は、統合財政収入の5.4%、名目GDPの1.9%に相当する規模である。

歳入面では、その主要な費目の一つである石油・ガス収入が、前年の9兆178億ルーブルから1兆935億ルーブル減少し7兆9243億ルーブルとなった(12.1%減)。そのため、歳入に占める石油・ガス収入の比率は前年24.2%から20.1%へ縮小した。一方で、非石油・ガス収入が、前年の28兆3025億ルーブルから3兆2708億ルーブル増加して31兆5733億ルーブルとなり、歳入に占める比率は75.8%から79.9%へと4.1%ポイント上昇している。2019年において最大の歳入源となったのが社会保険料であり、歳入の20.7%を占めた。社会保険料は前年から9.2%増の8兆1672億ルーブルであった。また、付加価値税の比重は18.0%と大きく、前年比17.9%増の7兆954億ルーブルとなった。10.0%を占める法人税は8.3%増の3兆9564億ルーブルであった。

図3-1 統合予算の執行状況



出所：ロシア連邦財務省ウェブサイトのデータに基づき作成

² 統合予算は連邦予算・政府予算外基金・連邦構成主体・市町村の地方予算を合計したものである。

統合財政の歳出面では、社会政策支出が歳出の 34.8%を占める最大項目であり、前年から 6206 億ルーブル増え 13 兆 228 億ルーブルとなった (5.0%増)。次に大きい項目は、歳出の 13.8%を占める国民経済費であり、前年から 16.4%増加し、5 兆 1718 億ルーブルとなった。国防費 (8.0%)、治安 (6.0%)、教育 (10.8%)、保健 (9.7%) も大きな支出項目である。

2019 年の統合財政のうち、連邦財政は、歳入面で 51.1%、歳出面で 48.7%を占めている。連邦の歳入は 20 兆 1888 億ルーブル、歳出が 18 兆 2145 億ルーブルであり、歳入は対前年比で 3.8%増、歳出は 9.0%増であり、2 年連続の財政黒字となった。連邦財政黒字は、1 兆 9743 億ルーブルであり、統合財政黒字の 90.3%を生み出している。

連邦財政の最重要の歳入源は石油・ガス収入である。歳入に占めるその比率は、資源産業の不振を背景に縮小傾向にあり、2019 年は 39.3%となった。石油・ガス収入の中でも、輸出関税が大きく減少した (24.3%減; 石油 28.0%減、ガス 14.0%減、石油製品 28.3%減)。一方、採掘税はほとんど減少していない (0.6%減)。その他の大きな歳入源は、国内製品と輸入品の付加価値税 (それぞれ 21.1%と 14.1%) である。最重要の連邦歳出費目は、社会政策 (27.4%)、国防 (16.5%)、国民経済費 (15.5%)、安全保障・治安維持 (11.4%) である。

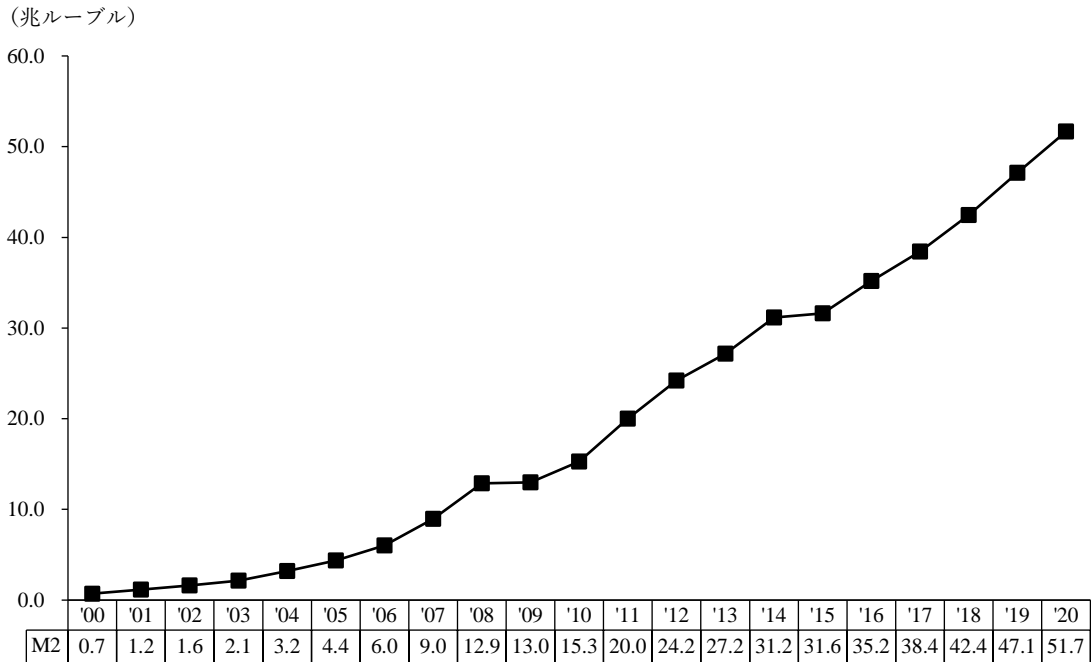
なお、石油・ガス収入の余剰を原資とする 2 つの基金の内、「予備基金」の残高は 2015 年初の 4 兆 9455 兆ルーブル (851 億ドル、GDP 比 7.0%) から減少を続け、2018 年初に完全に枯渇した。このことが予想されていたため、2018 年 1 月 1 日にその廃止ともう一つの基金である「国民福祉基金」への統合が行われた。「国民福祉基金」の残高は、2015 年初において 4 兆 3881 兆ルーブル (740 億ドル、GDP 比 6.1%) あったが、2016 年初 5 兆 2272 億ルーブル (712 億ドル、同 6.2%)、2017 年初 4 兆 3592 億ルーブル (725 億ドル、同 4.7%)、2018 年初 3 兆 7530 億ルーブル (663 億ドル、同 3.6%) と減少し続けたが、2019 年初には 4 兆 361 億ルーブル (同 3.6%)、2020 年初には 7 兆 7731 億ルーブルへとルーブル表示では 2 倍近くに増大している。ドル表示における 2020 年初の国民福祉基金残高は 1256 億ドルへと増加した。国民福祉基金残高は GDP の 6.8%に相当し、この比率は 2 年続けて上昇した。

(2) 金融

2019 年初の通貨供給量 (M2) は対前年比 11.0%増の 51 兆 6603 億ルーブルであった (図 3-2)。その内、貨幣 (現金、M0) は 9 兆 6584 億ルーブルであった。通貨供給量に占める現金の比率 (M0/M2 比率) は、2009 年にピークの 29.2%に達し、それ以降は趨勢的に低下し、2020 年初には 18.7%となった。ロシア経済の非現金化が急速に進んでいる。

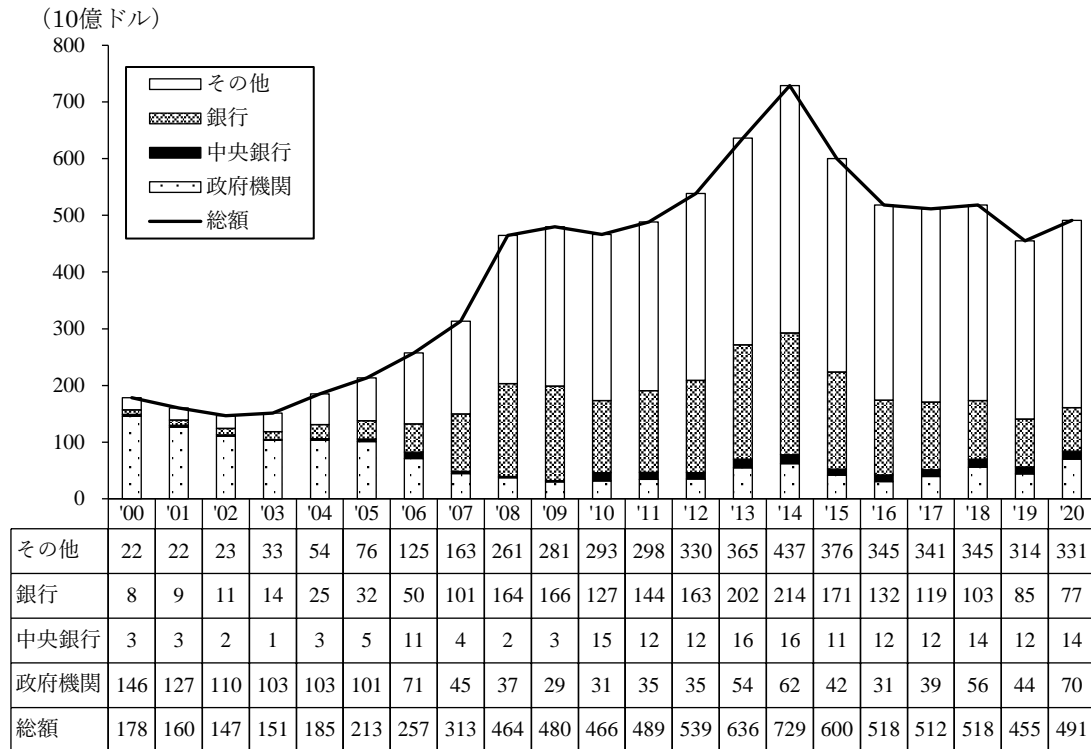
2020 年初のロシアの国家債務残高 (国内と対外国家債務の合計) は、13 兆 5674 億ルーブルであった。前年の 2019 年初から 7.8%増大している。名目 GDP に対する国家債務残高の比率は 2020 年初には 12.3%であり、前年と同じ水準にある。国家債務残高の 75.0%にあたる 10 兆 1720 億ルーブルは国内国家債務であり、残りの 25.0%の 3 兆 3954 億ルーブル (5485 億ドル) が対外国家債務である。前年初と比べて、国内国家債務は 10.8%増加し、対外国家債務は 0.6%減少している。対外国家債務残高は 2016 年以降に大きく増えておらず、2020 年初は 2016 年初から 0.6%減少している。この間に、国家債務残高は 7.8%増加しており、この増加は国内国家債務増加 10.8%によってもたらされたものである。

図3-2 通貨供給量（M2）の推移（各年1月1日時点）



出所：ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

図3-3 対外債務残高の推移（各年1月1日時点）



出所：ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

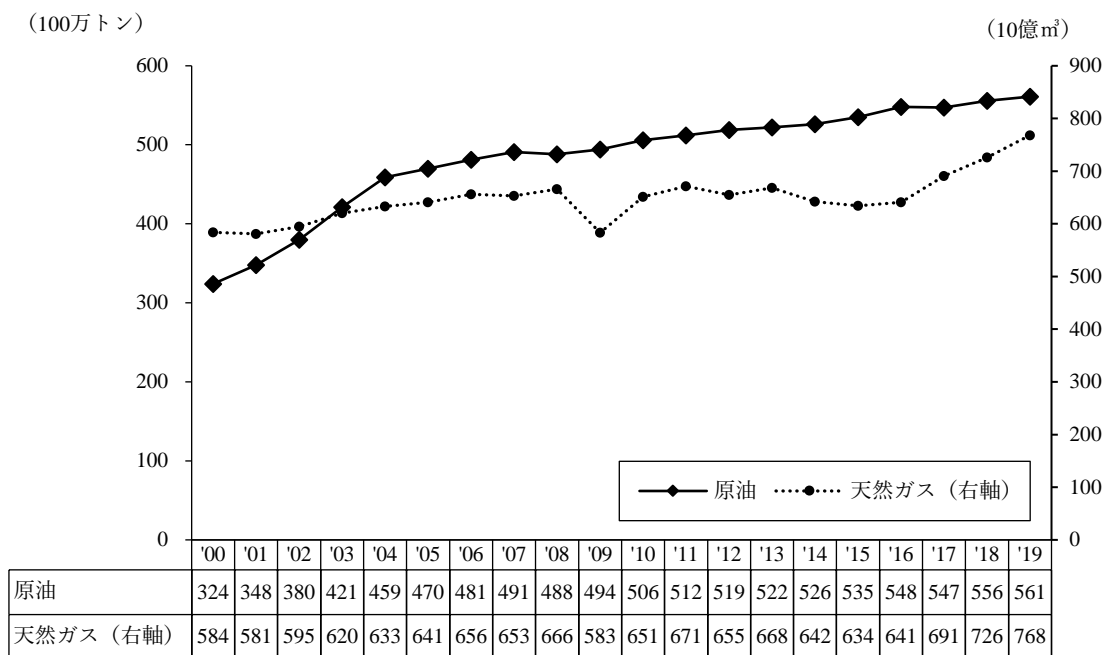
政府・中央銀行・銀行・その他の部門を合計したロシアの対外債務残高は、2014年初 7287億ドルをピークに減少し、2020年初にはピーク時の28.9%減少して、4914億ドルとなった(図3-3)。これは、GDPの3割弱の規模である。GDPに対する対外債務残高の比率は、2000年から2011年に68.6%から23.9%へと低下し、2015年にかけて44.0%と増大したが、その後は再び低下する傾向にある。

2020年初における対外債務残高の構成は、政府機関14.2%、中央銀行2.8%、銀行15.7%、その他の部門67.3%である。2019年初から、政府機関が4.6%ポイント増加し、銀行とその他がそれぞれ2.9%ポイントと1.8%ポイント減少している。政府機関の対外債務残高は、前年初から59.1%増加し、中央銀行は14.5%増、銀行は9.0%減、その他は5.2%増となった。政府機関の対外債務残高は、2019年440億ドルから2020年初の699億ドルへと増加しているが、これはルーブル建て政府債券が258億ドルから464億ドルへと増加(79.9%増)したことが大きく影響している。2020年初のその他の部門の債務残高は3306億ドルであり、そのうちの45.7%にあたる1511億ドルが信用と預金、44.0%の1454億ドルが国内外の外国直接投資に関わる債務である。

4 石油・天然ガス部門

2019年の原油（ガスコンデンセートを含む）の生産量は5億6100万トンであり、2018年の5億5566万トンとほぼ同じ水準（1.0%増）であった。天然ガス（石油随伴ガスを含む）の生産量は、7682億立方メートルであり、前年に対して5.8%増加した（図4-1）。原油、石油製品、天然ガスはロシアの主要な輸出品目であり、合わせて輸出額の大半を占める。2005-2014年の間に、上記3品目は輸出総額の6割強を生み出したが、2015年以降に6割を割り、2019年には54.4%となった。

図4-1 原油と天然ガスの生産量の推移



出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

注：原油はガスコンデンセートを含み、天然ガスは石油随伴ガスを含む

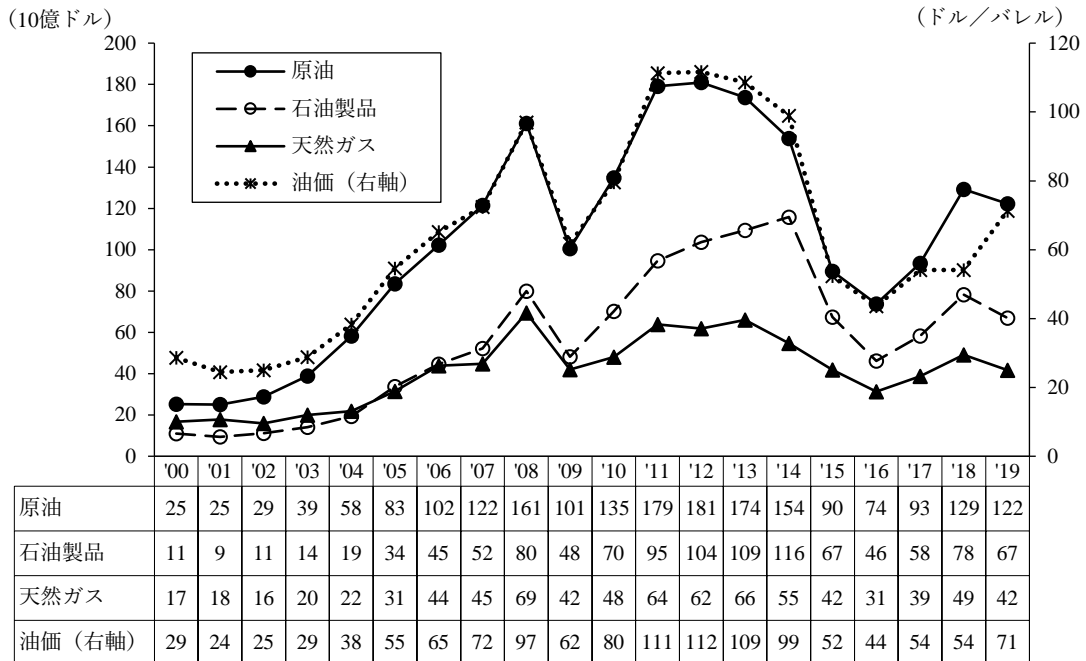
原油輸出額は2012年にピークの1809億ドルに達し、2016年にその半分未満の896億ドルに落ち込んだ。2019年に対前年比5.4%減の1222億ドル（2016年の1.5倍強）となった（図4-2）。資源の輸出入への油価の影響は、輸出額よりも小さい。原油輸出入は過去2年連続で増加しており、2019年には対前年比3.3%増の2億6918万トンであった（図4-3）。

石油製品の輸出入量は2015年まで増加し続け1億7173万トンになったが、その後2017年までに1億4841万トンへ減少し、2018年の微増後、2019年に再び1億4291万トンへ減少した。油価の低下により、石油製品の輸出額は、2014年の1158億ドルから2016年にはその半分未満の462億ドルへ減少し、その後は増加に転じ、2018年には782億ドル（対前年比1.2%増）となったが、2019年には再び減少し669億ドル（対前年比4.9%減）となった。

2019年の天然ガスの輸出額は416億ドルであり、前年から4.9%減少した。これはピーク2008年694億ドルの60.0%、2013年660億ドルの63.1%にあたる。天然資源の輸出入量は、2014年以降増加傾向にあり、2014年の1743億立方メートルから2018年の2206億立方メ

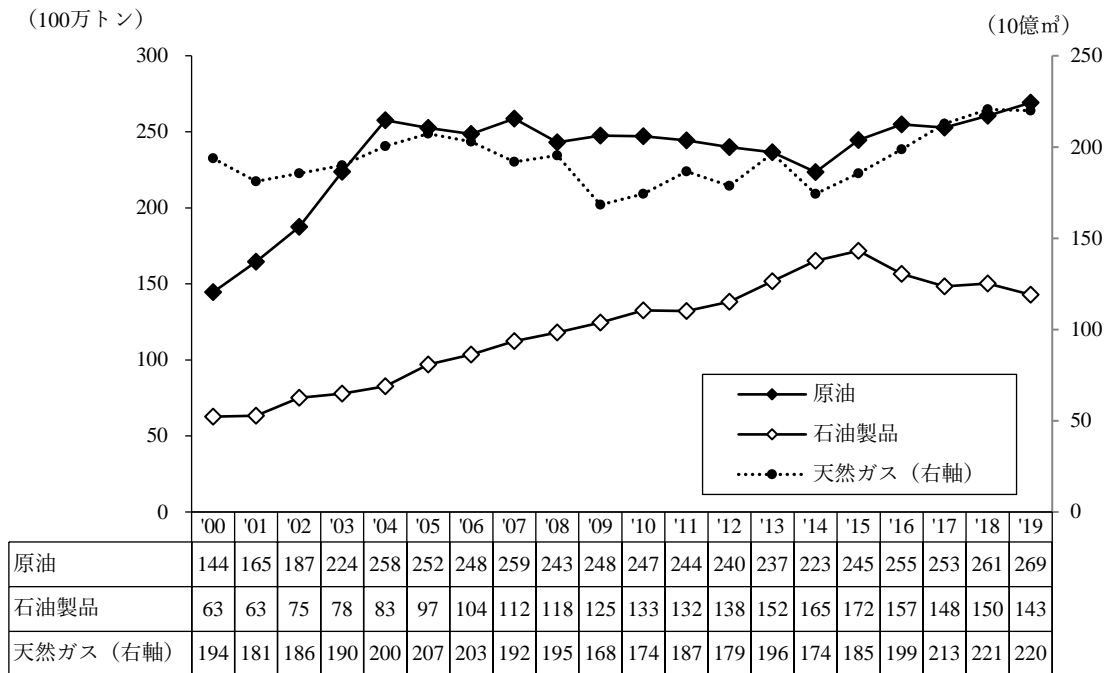
ートルという過去最大の輸出量を記録したが、2019年の2194億立方メートルへと増加し、2019年は対前年比0.3%減の2199億立方メートルとなった。

図4-2 原油・石油製品・天然ガス輸出額の動向



出所：省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

図4-3 原油・石油製品・天然ガスの輸出量の推移



出所：省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

5 ロシア極東経済

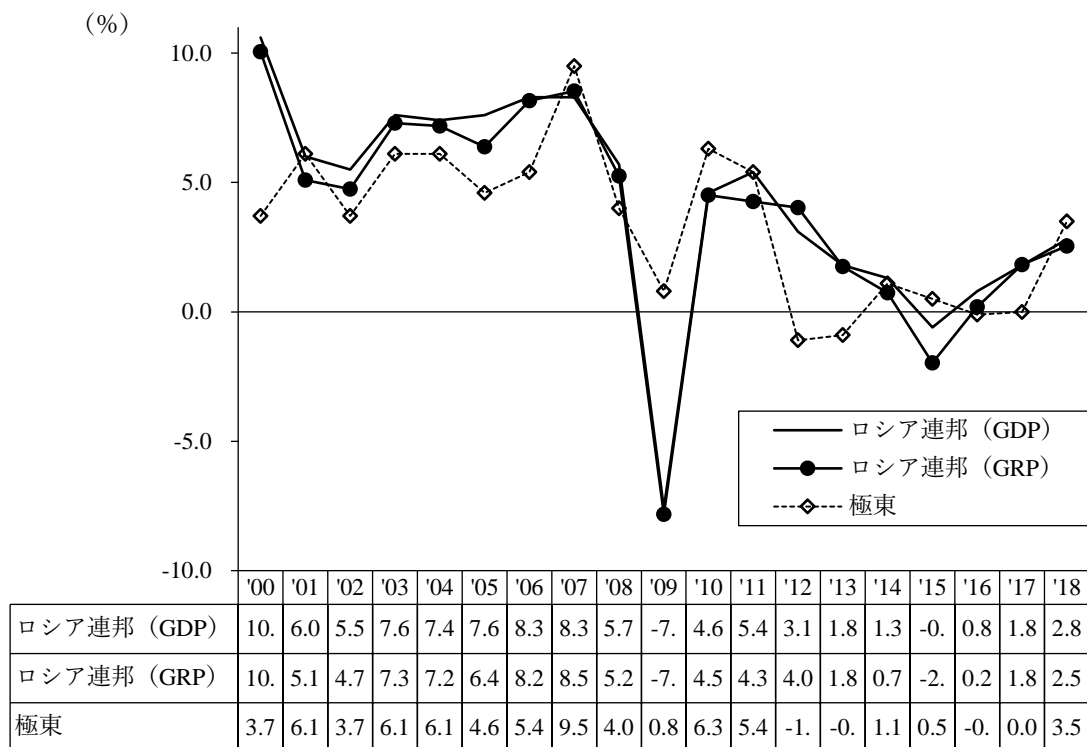
極東連邦管区は、サハ共和国、カムチャツカ地方、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、マガダン州、サハリン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区、ブリヤート共和国、ザバイカル地方の11の連邦構成主体から構成されている。

(1) 経済社会情勢

① 地域経済成長と鉱工業生産

2000年から2018年にかけて、ロシアの域内総生産（GRP）合計の年平均実質成長率は4.1%増であった。この期間を、2010年以前の2000年代と以降の2010年代の2つの期間に分けると、年平均実質成長率はそれぞれ5.7%増と2.0%増であった（図5-1）。

図5-1 極東地域の経済成長（地域内総生産の対前年比実質成長率）

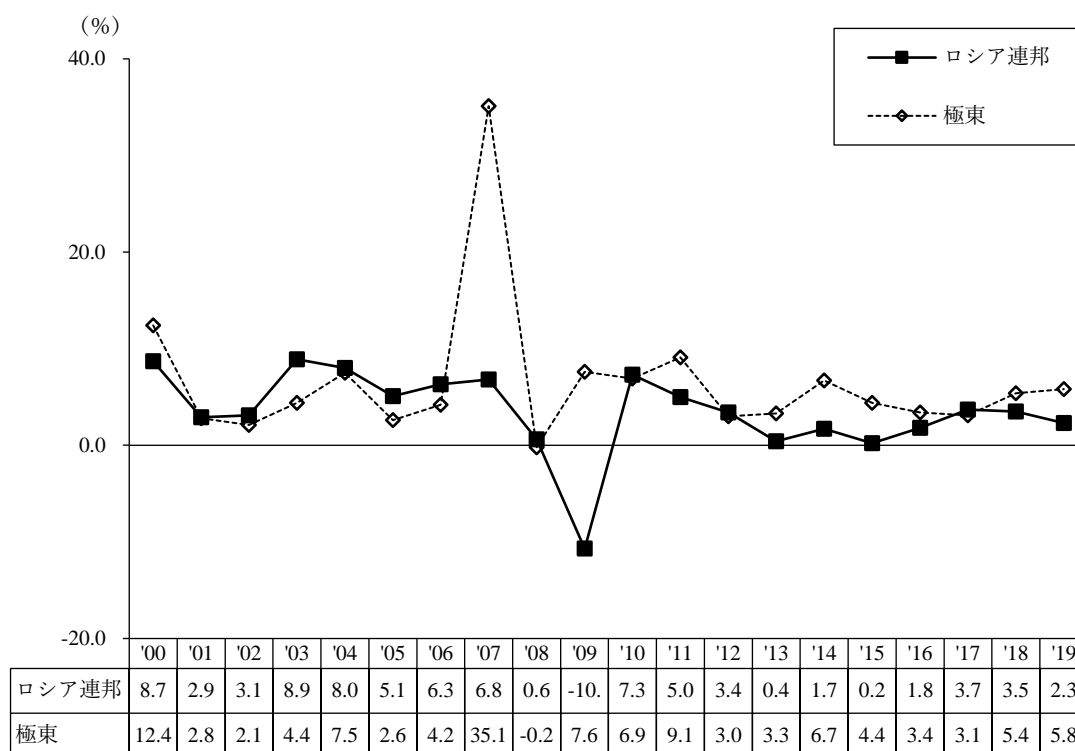


出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

極東地域の成長は、ロシア全体の成長に遅れをとる傾向が見られ、期間全体で3.4%増、前半期において5.1%増、後半期において1.0%増となる。極東地域で成長が際立っているのは、サハリン州（5.4%増、8.8%増、0.9%増）とチュコト自治管区（5.5%増、8.8%増、1.2%増）である。極東経済の中心地である沿海地方とハバロフスク地方は、期間全体でそれぞれ2.8%増と3.1%増であり、成長は緩慢であった。両地域における2000年代と2010年代の成長率は、沿海地方でそれぞれ4.9%増と0.0%増、ハバロフスク地方で5.1%増と0.5%増であった。ロシア全体の傾向と同じく、極東地域においても経済成長は天然資源賦存によって主導されており、2000年代の高成長体制から2010年代の低成長体制への移行が見られる。

極東地域は、2010年代において鉱工業生産の増加がロシア全体よりも比較的好調に推移している。2000年代では、極東地域がロシア全体の鉱工業生産の実質増減率を上回った年は、2000年、2007年、2009年に限られていたが、2010年代になり、ロシア全体を下回った年は2012年と2017年の2年のみであった（図5-2）。2011年から2019年にかけての鉱工業生産の年平均実質増減率はロシア全体で2.4%増、極東地域で4.9%増である。2019年の極東地域の鉱工業生産は対前年比5.4%増で、全国での生産増2.3%を上回った。2019年に関して連邦構成主体別で見ると、多くの地域で高い増加率が見られる。沿海地方は13.9%増、マガダン州が12.3%増、サハ共和国（ヤクーチア）は11.2%増、ブリヤート共和国は10.7%増であった。生産が減少した地域は、カムチャツカ地方1.8%減、ユダヤ自治州2.2%減のみであった。2011-2019年の期間平均実質増減率は、沿海地方7.7%増、マガダン州7.5%増、サハ共和国（ヤクーチア）7.0%増が高い。

図5-2 極東の鉱工業生産の推移（対前年比実質増減率）



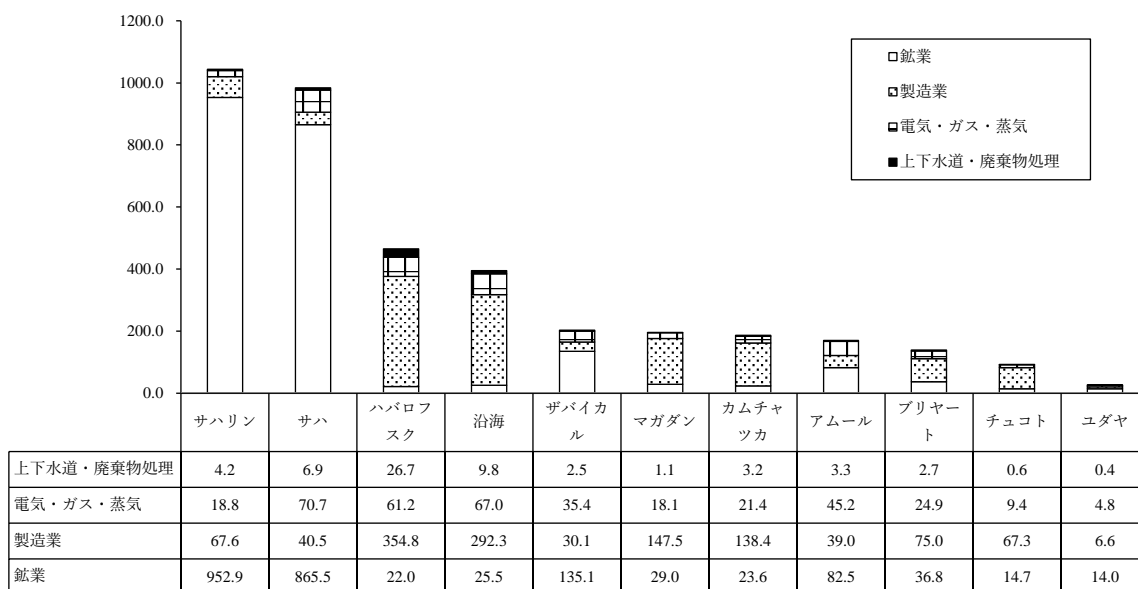
出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

注：2000～2014年の数値は、OKVED1.1に基づき、2015～2018年の数値はOKVED2（2018年価格）に基づく。2000-2014年の極東の数値には、ブリヤート共和国とザバイカル地方が反映されていない

極東地域の鉱工業生産出荷額の構造は、鉱業が56.5%、製造業が32.3%、電気・ガス・蒸気と上下水道・廃棄物処理のライフラインが11.2%という内訳になっている。構成主体別で見ると、サハリン州が極東地域の鉱工業生産出荷額の26.8%を生み出し、これにサハ共和国（ヤクーチア）25.2%が続いている。

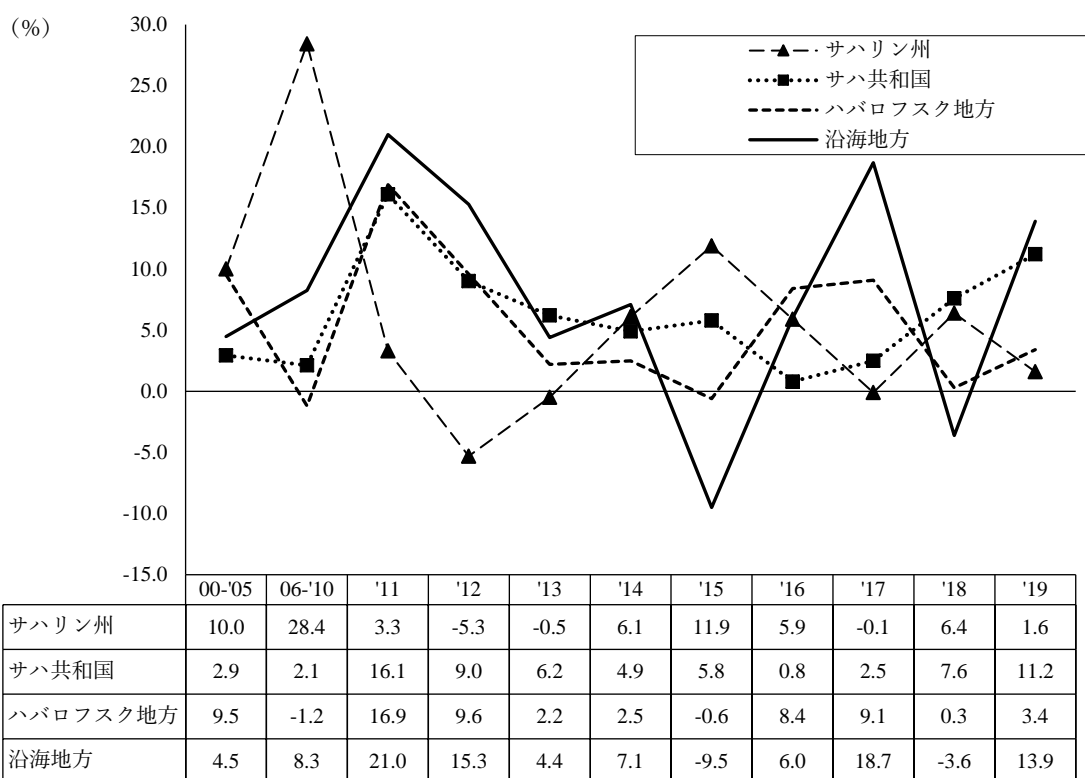
図 5-3 極東連邦管区の構成主体別・部門別における鉍工業出荷額（2018 年）

(10億ルーブル)



出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図 5-4 極東の主要地域における鉍工業生産の推移（対前年比実質増減率）



出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

注：2000-2005 年、2006-2010 年は期間平均増減率

ハバロフスク地方と沿海地方による出荷額はこれらの地域に大きく後れを取っており、その比率はそれぞれ 11.9%と 10.1%となった。サハリン州とサハ共和国（ヤクーチア）は、鉱工業生産出荷額のそれぞれ 91.3%と 88.0%が鉱業によって生み出されている。それに対して、両地域の製造業のシェアはそれぞれ 6.5%と 4.1%に過ぎない。これら 2 地域の鉱業は、その他の各地域の鉱工業生産出荷額の合計よりも大きい。一方で、ハバロフスク地方と沿海地方における鉱業の比率はそれぞれ 4.7%と 6.5%と小さく、その代わり、製造業の比率がそれぞれ 76.3%と 74.1%と圧倒的なシェアを占めている。以上の上位 4 連邦構成主体が極東地域の出荷額の 74.0%を占める地域構造となっている（図 5-3）。マガダン州、カムチャツカ地方、チュコト自治管区でも製造業が 7 割強を占めている。

出荷額上位の 4 地域の 2019 年の鉱工業生産の実質増減率は、同じ鉱業地域でも、また同じ製造業地域でも異なる推移となった。サハリン州は 1.6%増に対して、サハ共和国（ヤクーチア）は 11.2%増であり、ハバロフスク地方の 3.4%増に対して、沿海地方は 13.9%増であった。

②固定資本投資

2019 年において、極東の固定資本投資総額は 1 兆 5759 億ルーブルで、ロシア全体の 8.2%を占めた（表 5-1）。これは、極東の人口比 5.6%を上回っており、比較的投資が活発に行われているとみることができる。ただし、2013～2014 年の間に、極東の固定資本投資は 1 兆ルーブルを割り込み、2013～2017 年の間において、ロシア全体に占める極東のシェアが 6.6～8.0%に落ち込んで以降、2009～2011 年の 9.4～10.4%の水準には回復していない。

表 5-1 極東の構成主体別の固定資本投資の推移（対前年比実質増減率、%）

	2001-2005	2006-2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	10 億ルーブル
	平均	平均										
ロシア連邦	10.8	8.0	10.8	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	5.4	1.7	19,318.8
極東連邦管区	22.4	9.1	26.5	▲ 11.9	▲ 16.8	▲ 6.6	▲ 1.1	▲ 1.2	10.8	6.2	3.3	1,575.9
サハ共和国	13.4	9.3	36.9	3.0	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 0.6	29.0	36.0	1.9	▲ 9.3	381.1
カムチャツカ地方	5.4	17.5	▲ 4.0	6.1	▲ 9.8	▲ 30.6	▲ 19.5	48.5	3.0	▲ 5.4	10.9	47.2
沿海地方	15.0	30.9	34.1	▲ 37.2	▲ 40.4	6.8	▲ 5.6	▲ 12.6	▲ 1.4	3.6	15.4	179.4
ハバロフスク地方	14.8	19.3	7.8	▲ 5.3	▲ 19.3	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 2.1	▲ 1.5	13.5	4.4	161.5
アムール州	23.9	13.9	31.3	▲ 8.6	▲ 14.4	▲ 27.6	28.9	15.5	40.9	15.4	26.2	339.9
マガダン州	8.2	12.8	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲ 34.3	4.0	27.9	▲ 41.9	35.8
サハリン州	60.9	▲ 8.2	32.6	▲ 6.5	1.7	13.7	▲ 4.4	▲ 21.4	▲ 17.1	4.8	▲ 1.8	231.7
ユダヤ自治州	53.5	15.9	21.6	▲ 7.5	▲ 40.2	▲ 29.5	12.9	1.3	▲ 21.6	43.7	▲ 15.3	15.5
チュコト自治管区	37.2	▲ 15.0	70.3	74.3	▲ 33.7	▲ 35.9	56.2	▲ 17.2	▲ 0.1	35.7	41.9	25.9
ブリヤート共和国	8.7	19.5	8.1	▲ 8.3	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 15.2	21.0	6.8	40.2	71.1
ザバイカル地方	7.2	8.4	4.1	20.7	▲ 19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲ 11.4	▲ 11.0	86.7

注：2001-2005 年、2006-2010 年は期間平均増減率。

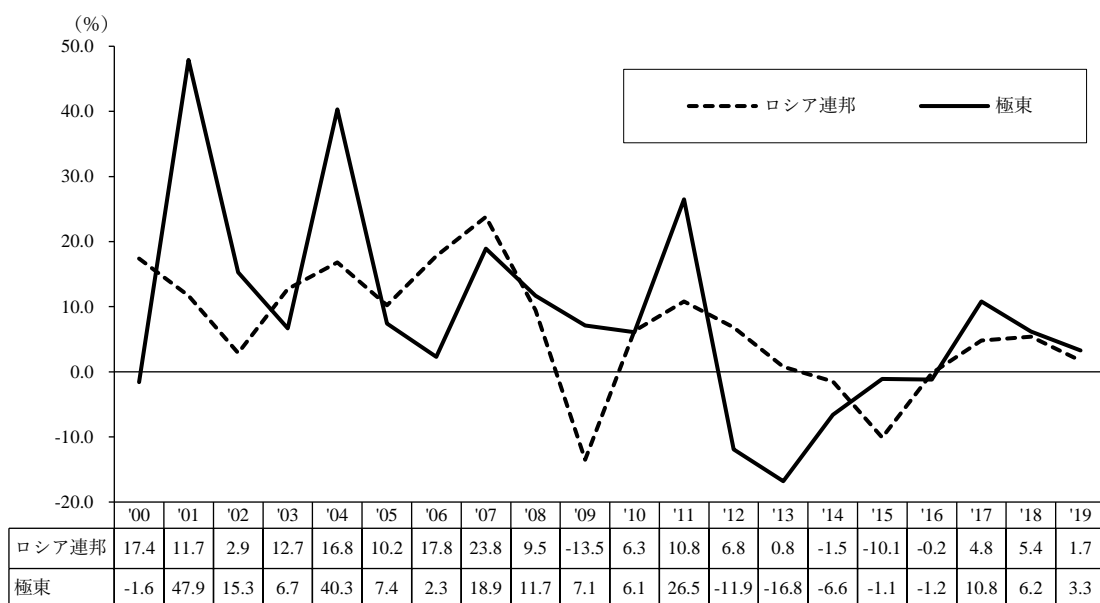
出所：ロシア連邦国家統計庁と省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

1 人当たり固定資本投資額は、極東は 19 万 2673 ルーブルであり、ロシア全体の 13 万 1631

ルーブルの1.4倍であり、ウラル連邦管区の23万5607ルーブルに次いで2番目に大きい。さらに、連邦構成主体別の1人当たり固定資本投資額において、チュコト自治管区、サハリン州、アムール州、サハ共和国（ヤクーチア）、マガダン州は、ネネツ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区、ハンティ・マンシ自治管区、チュメニ州の上位4連邦構成主体に次いで、5位から9位に位置づけている。しかし、人口規模が小さいため、サハ共和国（ヤクーチア）でもロシア全体の2.0%というように小さい。最大の投資は、モスクワ市（14.8%）、チュメニ州（11.0%）、モスクワ州（5.4%）などにおいて行われている。アムール州では、近年固定資本投資が大きく増加している。ロシア全体に占めるアムール州のシェアは、2000年には0.7%に過ぎなかったが、2017年以降に1%を上回るようになり、2019年には1.8%に上昇した。

極東における固定資本投資の実質増減率は、2012年から2016年にかけて5年連続で大きく減少したのちに、プラスに転じ、ロシアの推移を上回る勢いで投資が増加している（表5-1、図5-5）。固定資本投資は、2016-2018年の3年間で、16.7%増加した計算になる。2012-2016年の間に、投資が33.1%減少し、2017-2019年に21.6%増加した。2019年は、2011年の81.3%の水準にある。

図5-5 極東の固定資本投資の推移（対前年比実質増減率）



出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

③小売売上高

2019年の極東連邦管区の小売売上高は1兆8785億ルーブルであった（表5-2）。これは、ロシア全体の5.6%にあたり、ほぼ人口規模に比例している。小売販売の対前年比増減率は3.3%増であり、ロシア全体の1.9%増を上回った。2013年以降、極東における小売販売はロシア全体の推移を上回って増加する傾向にある。2019年に小売売上高が一番大きかった連

邦構成主体は、沿海地方の 4474 億ルーブル（極東の 23.4%）であり、それにハバロフスク地方 3459 億ルーブル（同 18.4%）が続く。沿海地方の小売上高の対前年比増減率は 6.3% 増であり、連邦管区内で最も高い水準であった。

2000－2019 年という 20 年間において、ロシアの小売販売は 3.1 倍の実質増となり、極東では 3.3 倍となった。この間の小売販売の実質増は、中央連邦管区において 2.5 倍、北西 3.4 倍、南部 4.3 倍、北コーカサス 5.9 倍、沿ボルガ 3.4 倍、ウラル 3.9 倍、シベリア 3.1 倍であり、極東は中位にある。極東で小売販売の顕著な増加が生じたのは、2010 年代においてである。2011－2019 年の 9 年間で、ロシアの小売販売は 10.4% 増加したが、極東は 28.4% 増であり、これはそのほかのすべての連邦管区の増加率を上回った。

連邦構成主体別にみると、2019 年小売販売増が最も著しかったのは、沿海地方 6.3% 増、サハ共和国（ヤクーチア）4.6% 増であった。一方、マガダン州の伸びはわずか 0.1% 増にとどまった。

表 5－2 極東の小売上高の推移（対前年比増減率、%）

	2001- 2005 平均	2006- 2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	10 億ルーブル
	ロシア連邦	11.0	8.8	7.1	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	1.9
極東連邦管区	11.8	7.9	5.3	4.8	5.7	5.1	▲ 1.5	▲ 2.3	2.0	3.3	3.3	1,878.5
サハ共和国	8.4	5.8	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲ 0.6	0.1	5.2	4.6	246.9
カムチャツカ地方	3.5	7.4	5.0	2.6	0.1	0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	0.5	3.2	3.4	62.0
沿海地方	15.2	6.7	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲ 3.3	3.2	5.9	6.3	447.4
ハバロフスク地方	9.6	9.2	6.4	4.9	6.5	5.1	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	2.3	2.3	345.9
アムール州	7.5	8.2	18.7	14.3	5.4	3.7	▲ 5.0	▲ 3.3	2.2	2.8	1.5	183.0
マガダン州	7.5	5.3	5.5	6.3	9.0	4.6	▲ 7.8	0.0	0.4	1.5	0.1	33.8
サハリン州	17.1	10.4	2.2	1.4	1.8	0.7	▲ 3.9	▲ 4.2	1.0	2.9	3.8	160.2
ユダヤ自治州	16.5	4.8	▲ 5.8	4.2	1.4	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 1.7	4.0	3.8	26.3
チュコト自治管区	8.3	15.9	1.6	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	3.0	10.5
ブリヤート共和国	12.8	9.0	7.9	6.4	7.0	▲ 1.8	1.7	▲ 3.0	▲ 1.0	0.2	1.0	189.1
ザバイカル地方	17.0	8.2	3.3	4.5	2.2	▲ 0.4	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	0.7	173.5

注：2001－2005 年、2006－2010 年は期間平均の増減率。

出所：ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

④物価と家計

ロシア全体と同様に、極東連邦管区においても、2016 年以降、消費者価格上昇率（CPI）は一桁台で推移し、2019 年も前年と同水準の 3.9% という低いインフレ率であった。これはロシア全体の 3.0% を上回った（表 5－3）。極東のいずれの連邦構成主体においてもインフレ率は一桁台に落ち着いている。

2019 年において、極東連邦管区の 1 人当たり貨幣所得月額額は 3 万 7791 ルーブルであり、全国平均の 3 万 5249 ルーブルを 7.2% 上回った。また、極東の月平均名目賃金は 5 万 6437 ルーブルであり、全国平均の 4 万 7867 ルーブルを 17.9% 上回った。

表 5-3 極東連邦管区の消費者物価指数の推移（対前年 12 月比増減率、％）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ロシア連邦	13.6	10.3	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0
極東連邦管区	14.1	9.9	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9
サハ共和国	12.0	9.5	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	4.2
カムチャツカ地方	14.4	11.5	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	2.5
沿海地方	13.7	9.3	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	3.2
ハバロフスク地方	16.7	10.0	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	4.2
アムール州	14.6	10.3	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	4.8
マガダン州	12.7	12.4	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	2.6
サハリン州	14.8	11.2	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	3.5
ユダヤ自治州	16.0	10.7	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	4.7
チュコト自治管区	17.1	9.3	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.8
ブリヤート共和国	15.1	9.3	7.5	6.8	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	4.1
ザバイカル地方	13.8	10.6	7.8	5.6	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	3.8

注：2001－2005 年、2006－2010 年は期間平均の増減率。

出所：省庁間統一情報統計システムのデータと『ロシアの地域』（2012 年版）に基づき作成

表 5-4 極東の実質貨幣所得の推移（対前年比増減率、％）

	2001-2005 平均	2006-2010 平均	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	1 人当 り貨幣所 得	月平均 賃金
ロシア連邦	11.7	7.6	1.2	5.8	4.8	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 0.2	1.1	1.7	35,249	47,867
極東連邦管区	11.2	6.7	1.5	4.9	6.2	2.6	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 0.3	3.0	1.5	37,791	56,437
サハ共和国	9.3	4.9	3.4	5.9	3.5	0.8	0.4	▲ 2.3	▲ 0.5	2.4	2.4	45,335	73,402
カムチャツカ地方	8.3	5.6	▲ 0.8	3.6	4.7	2.4	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 0.4	5.1	3.5	52,472	80,448
沿海地方	13.8	8.2	2.9	5.1	5.3	7.3	▲ 2.3	▲ 5.7	▲ 0.2	3.8	1.8	36,871	46,867
ハバロフスク地方	10.1	6.7	▲ 2.8	2.7	7.5	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.2	1.5	0.8	41,483	50,213
アムール州	8.1	6.9	12.9	13.3	4.4	1.9	▲ 3.9	▲ 7.9	1.1	2.4	1.8	33,332	47,234
マガダン州	7.1	4.6	▲ 2.0	10.5	4.5	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 6.1	2.3	4.4	2.6	65,028	94,856
サハリン州	15.5	5.9	▲ 3.1	▲ 1.3	14.0	3.3	1.6	▲ 2.5	▲ 1.0	4.7	2.2	57,095	87,418
ユダヤ自治州	13.4	6.8	▲ 3.2	2.2	1.5	▲ 2.3	▲ 6.4	▲ 10.8	▲ 2.8	▲ 0.4	1.1	26,581	42,400
チュコト自治管区	11.4	2.8	9.5	5.9	2.5	2.6	▲ 2.8	▲ 2.6	3.6	4.3	▲ 0.5	81,778	107,107
ブリヤート共和国	11.0	8.7	0.9	3.3	9.5	1.7	1.1	▲ 6.0	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 0.8	25,247	39,115
ザバイカル地方	15.1	7.4	2.1	3.1	4.8	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 6.7	▲ 1.1	2.1	1.7	25,703	43,896

注：2001－2005 年、2006－2010 年は期間平均の増減率。

出所：ロシア連邦国家統計庁と省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

全国平均と比べて、チュコト自治管区の貨幣所得と名目賃金はそれぞれ 2.30 倍と 2.24 倍、マガダン州はそれぞれ 1.85 倍と 1.98 倍、サハリン州はそれぞれ 1.62 倍と 1.82 倍、カムチャツカ地方はそれぞれ 1.49 倍と 1.68 倍と高い。極東の遠隔地域は賃金水準が高いという歴史的に出来上がった構造が現在も残っている。一方で、南部のユダヤ自治州の貨幣所得と名目賃金は、それぞれ全国平均の 0.75 倍と 0.89 倍、アムール州はそれぞれ 0.95 倍と 0.99 倍という全国平均を下回る状況におかれている。さらに、ブリヤート共和国とザバイカル地方

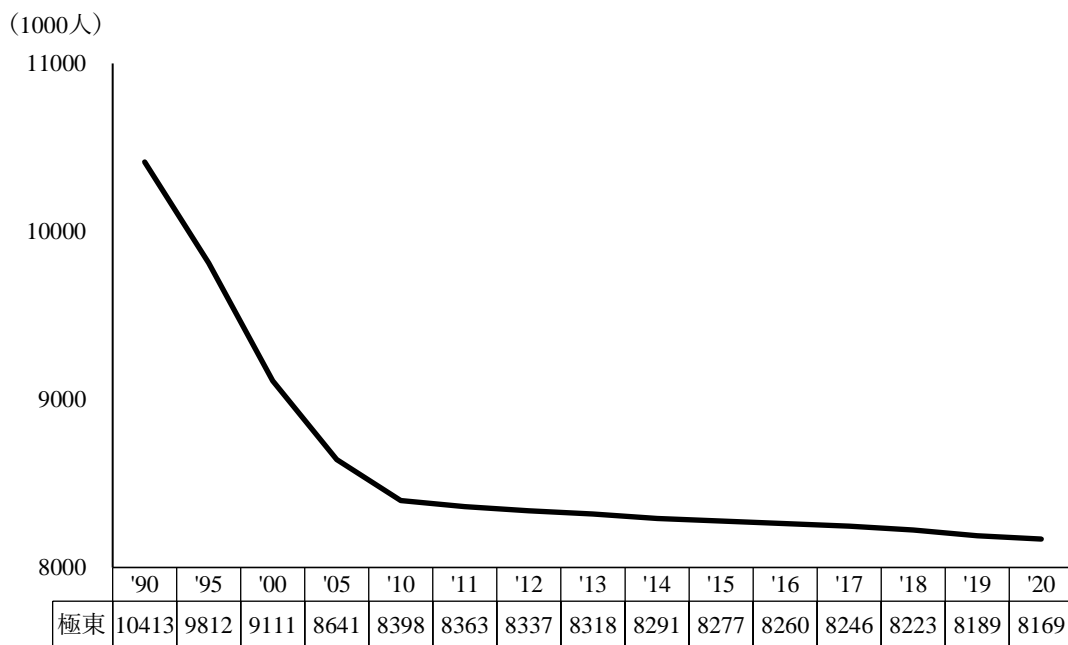
の貨幣所得も全国平均の 0.72 倍および 0.73 倍と低い。沿海地方の貨幣所得は全国平均とほぼ同水準の 1.05 倍であり、ハバロフスク地方は 1.18 倍と若干上回る。

極東の実質貨幣所得は 2015－2017 年に減少し、2018 年と 2019 年は 2 年連続で増加した。

⑤人口

極東連邦管区の人口は 1992 年以來減少を続けている。人口減少が始まる前の 1991 年から 30 年を経た 2020 年初の人口は 226 万人減少し 816 万 9203 人となった（図 5－5）。極東の人口は、1990 年代を通して 130 万人減少し、2000 年代に 71 万人の減少が生じ、2010 年代の 10 年間で 23 万人減少した。毎年の人口減少率は、2000 年代中盤までは 1%を上回ったが、2010 年代は 0.2～0.4%減で推移している。今後、人口減少スピードが緩慢になるか、プラスに転じ人口増加が生じるか、ということが政策の重要な関心事となっている。

図 5－6 極東の人口の推移（1000 人、各年 1 月 1 日時点）



出所：省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

極東はロシア全土の 40%以上を占める広大な地域に、全人口の 5.6%が居住する過疎地域である。人口減少は、比較的経済活動が活発であり、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている（表 5－5）。1990 年と比較して、両地域の人口減少はそれぞれ 17.5%減と 18.8%減、直近 10 年間でそれぞれ 3.5%減と 2.5%減となった。一方、極東に占める両地域の人口比率は、1990 年 37.6%（392 万人）から 2020 年 39.3%（321 万人）へと上昇している。全般的な人口減少が進む中で、この 2 つの経済拠点の比重が増している。

1990－2020 年の 30 年で、極東の 11 地域すべてで人口が減少している。特に、チュコト自治管区（69.0%減）、マガダン州（64.1%減）の人口減少が著しい。この 2 つの地域の 2020 年初の人口はそれぞれ 5 万 288 人と 14 万 149 人となった。2000－2020 年の 20 年間では、

サハ共和国（ヤクーチア）で 1.0%の人口増加が生じた。サハ共和国（ヤクーチア）では、2004 年以降、人口トレンドが増加に転じている。そして、直近の 10 年間におけるサハ共和国（ヤクーチア）の人口増加率は 1.4%増となった。2020 年のサハ共和国（ヤクーチア）の人口は、97 万 1996 人となった。この他に、人口増加が見られる地域は、ブリヤート共和国だけである。ブリヤート共和国は、1990 年に 104 万 8063 人の人口が居住し、それが 2007 年には 8.0%減の 96 万 4581 人へと減少したが、その後は増加トレンドに転じ、2020 年には 98 万 4511 人となった。それでも 1990 年から人口が 5.9%減少している。

この 2 つの地域以外では、人口の減少が続いている。2020 年初において、2019 年初と比べて、極東全体の人口は 1 万 9420 人減少した。このうち、35.3%にあたる 6850 人は沿海地方において、30.0%にあたる 5830 人はハバロフスク地方における人口減少である。また、ザバイカル地方における人口減少も 6085 人（31.3%）と大きい。

表 5-5 極東の連邦構成主体別人口の推移（1000 人、各年 1 月 1 日時点）

	1990	1995	2000	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
極東連邦管区	10,413	9,812	9,111	8,398	8,363	8,337	8,318	8,291	8,277	8,260	8,246	8,223	8,189	8,169
サハ共和国	1,111	1,037	963	958	958	956	956	955	957	960	963	964	967	972
カムチャツカ地方	477	422	372	323	322	320	321	320	317	316	315	316	315	313
沿海地方	2,297	2,266	2,141	1,965	1,954	1,950	1,947	1,939	1,933	1,929	1,923	1,913	1,903	1,896
ハバロフスク地方	1,620	1,567	1,474	1,349	1,343	1,342	1,342	1,340	1,338	1,335	1,333	1,328	1,321	1,316
アムール州	1,055	995	936	835	829	822	817	811	810	806	802	798	793	790
マガダン州	390	267	202	159	157	154	152	150	148	146	146	144	141	140
サハリン州	714	659	569	501	497	495	493	491	488	487	487	490	490	488
ユダヤ自治州	218	210	195	178	176	174	173	170	168	166	164	162	160	158
チュコト自治管区	162	96	62	51	50	51	51	51	51	50	50	49	50	50
ブリヤート共和国	1,048	1,037	1,005	970	972	971	972	974	978	982	984	985	983	986
ザバイカル地方	1,321	1,256	1,193	1,109	1,106	1,099	1,095	1,090	1,087	1,083	1,079	1,073	1,066	1,060

出所：省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

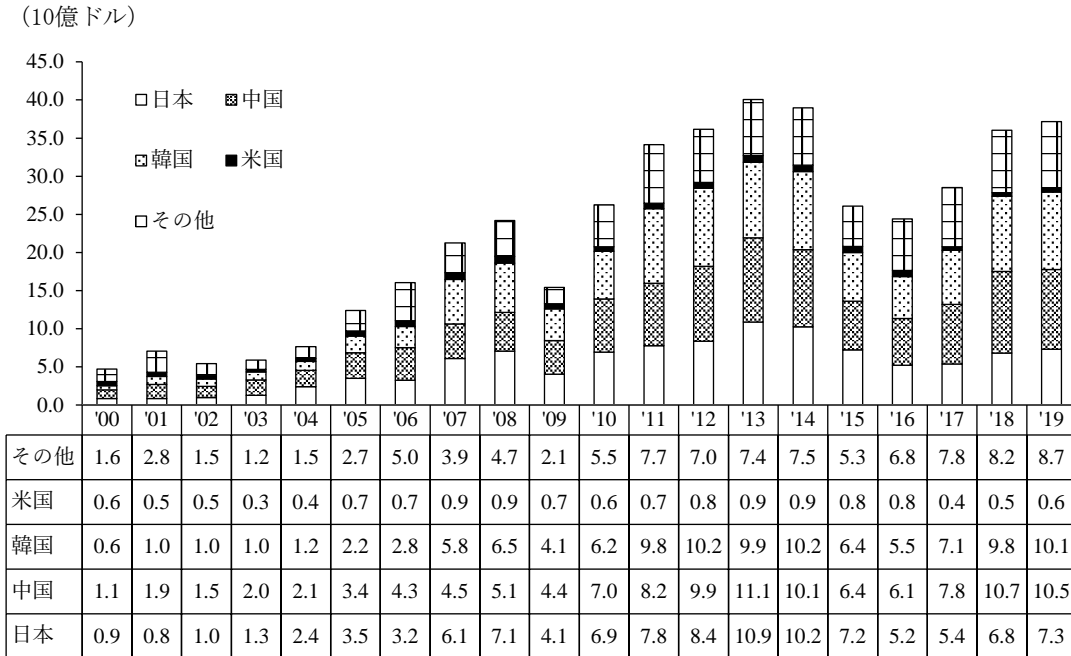
(2) 対外経済関係

① 対外貿易

2019 年の極東連邦管区の総貿易高は 371.6 億ドル（対前年比 3.1%増）となり、ロシア全体（同 2.8%減）とは異なり、貿易拡大となった（図 5-7）。連邦構成主体別で貿易総額を見ると、沿海地方が 22.9%増、カムチャツカ地方が 13.7%増、チュコト自治管区が 13.1%増と大きく貿易を拡大させている。極東の輸出は 1.4%減となったが、特にハバロフスク地方（28.5%減）やユダヤ自治州（19.5%減）が大きく減少し、ザバイカル地方（46.0%増）、アムール州（30.2%増）、チュコト自治管区（21.1%増）、沿海地方（19.0%増）で輸出が拡大した。極東の輸入は前年から 22.9%増大しており、特にカムチャツカ地方（142.8%増）、ハバロフスク地方（61.8%増）、サハリン州（37.6%増）、沿海地方（26.1%増）において大きく拡大し、ザバイカル地方（31.1%減）ユダヤ自治州（19.3%減）において減少が際立つ。

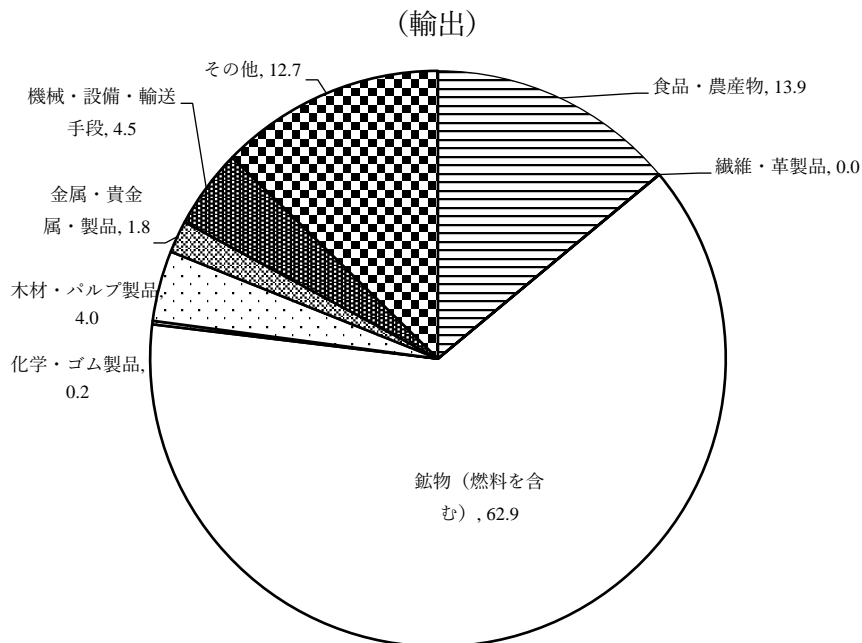
極東の地域貿易構成は、その43.4%はサハリン州が占め、25.0%は沿海地方が占める。輸出の52.8%はサハリン州、14.1%は沿海地方、輸入の62.1%は沿海地方が占める構造である。

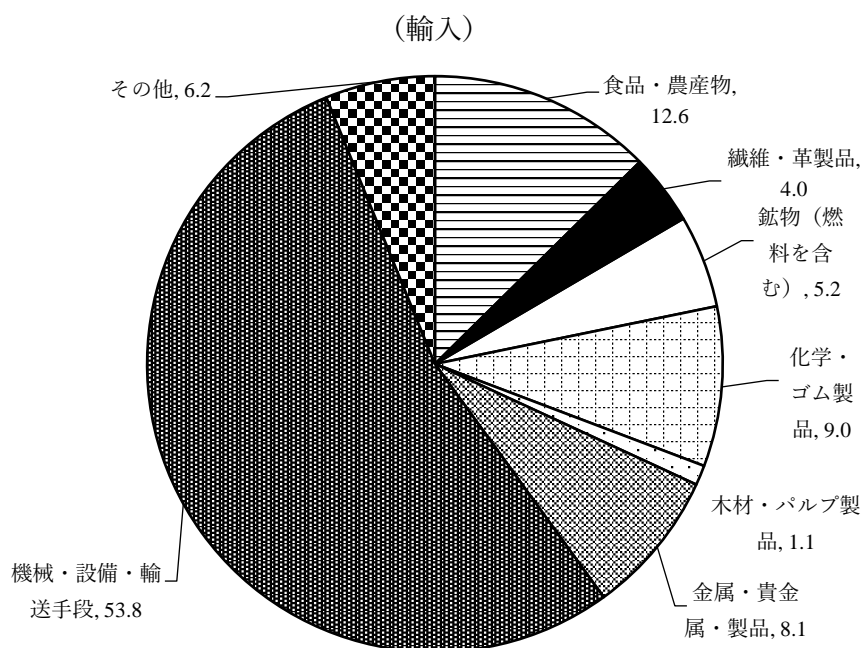
図5-7 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易額



注：2009年は貴石・貴金属類（HS第71類）を含まないと思われるが、確認できていない。
 出所：2006～2008年は『ロシアNIS調査月報2010年9-10月号』（（一社）ロシアNIS貿易会）、2009～2019年はロシア極東税関ウェブサイト（<http://dvtu.customs.ru/>）

図5-8 極東連邦管区の貿易品目分類別貿易額構成比（2017年）





出所：ロシア極東税関ウェブサイトのデータに基づき作成

主な貿易相手は中国、韓国、日本の3国であり、貿易全体に占める各国のシェアは中国28.2%、韓国27.2%、日本19.7%であり、合計で75.1%を占めている。中国の取引が対前年比で2.5%減、韓国との取引が同じく3.0%増と拡大し、日ロ貿易の伸びは7.7%増と大きかった。また、極東においても米国との貿易が増えており、対前年比で13.5%増となった。

極東の主な輸出品目は、ロシア全体と同じく、石油、石油製品、天然ガス、石炭などを中心とする鉱物性燃料である(図5-8)。その構成比は2015年の63.2%から2016年には52.1%へと大幅に縮小したが、2017年以降は増加傾向にあり、2019年は62.9%となった。これに、食料品・農産物13.9%、木材・パルプ・紙製品4.0%が続く。

一方で、主な輸入品目は、機械・設備・輸送手段53.8%であり、これに、食料・農産物12.6%、化学・ゴム製品9.0%、金属・貴金属・製品8.1%が続いている。

②外国直接投資

2019年に極東連邦管区が受け入れた外国直接投資(FDI)の純入額は22.0億ドルであり、前年から5割ちかく増加した。(表5-6)。しかし、ロシア全体のFDI純入額が264.0%増であったため、ロシア全体に占める極東のFDI純入額のシェアは2018年の16.2%から2019年の6.9%へと低下している。ロシア全体のFDI純入額が増加したのは、ウラル連邦管区におけるFDIの増大による。2019年におけるウラル連邦管区のFDI純入額の伸びは、711.6%増であり、ロシア全体のFDI純入額の53.8%が集中している。

極東の中でも最大の投資先であるサハリン州だけで、極東へのFDI純入額の89.3%(ロシア全体の6.1%)の19.6億ドルの投資を引きつけた。これ以外の地域では、アムール州が前年の5700万ドルから2億800万ドルへ、沿海地方は9800万ドルから1億7500万ドルへ

増加した。ハバロフスク地方は、FDIの純流出を計上しているが、その大きさは、前年の3億5300万ドルから1億4900万ドルへと縮小している。

表5-6 極東連邦管区への外国直接投資（100万ドル）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ロシア連邦	55,084	50,588	69,219	22,031	6,853	32,539	28,557	8,785	31,975
極東連邦管区	950	563	1,392	5,055	7,077	10,385	8,157	1,421	2,196
サハ共和国	223	389	▲ 2,390	▲ 388	439	1,291	239	▲ 215	▲ 50
カムチャツカ地方	12	▲ 52	▲ 10	42	4	▲ 6	23	1	4
沿海地方	▲ 184	302	▲ 60	235	112	436	90	98	175
ハバロフスク地方	219	▲ 207	737	28	▲ 229	310	▲ 19	▲ 353	▲ 149
アムール州	691	495	596	707	166	182	61	57	208
マガダン州	291	▲ 1,338	696	▲ 0	2	2	▲ 10	1	▲ 92
サハリン州	▲ 601	1,056	1,782	4,113	6,563	8,129	7,681	1,774	1,964
ユダヤ自治州	35	▲ 11	0	63	48	19	84	22	35
チュコト自治管区	264	▲ 70	42	255	▲ 28	21	8	▲ 2	47
ブリヤート共和国	▲ 0	3	208	▲ 119	25	27	81	28	59
ザバイカル地方	70	224	268	41	▲ 78	96	75	63	▲ 4

(注)「資産・負債原則」によって計上された純入額。

出所：ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

統計表 1

ロシアの統計データ

		単位	2000	2001	2002	2003	2004
人口	総人口 ⁽¹⁾	1,000 人 (1 月 1 日)	146,890	146,304	145,649	144,964	144,334
	経済活動人口 (15~72 歳)	1,000 人 (年平均)	72,770	71,547	72,357	72,273	72,985
	生産年齢人口 ⁽²⁾	1,000 人 (1 月 1 日)	87,172	88,040	88,515	89,206	89,852
		人口比 (%)	59.3	60.2	60.8	61.5	62.3
	高齢人口 ⁽²⁾	1,000 人 (1 月 1 日)	30,138	29,877	29,860	29,643	29,346
		人口比 (%)	20.5	20.4	20.5	20.4	20.3
	出生率	1,000 人当たり	8.7	9.0	9.7	10.2	10.4
	死亡率	1,000 人当たり	15.3	15.6	16.2	16.4	15.9
自然増減率	1,000 人当たり	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 6.5	▲ 6.2	▲ 5.5	
GDP	名目額 ^{(3) (4) (5)}	10 億ルーブル	7,306	8,944	10,831	13,208	17,027
		10 億ドル	260	307	345	430	591
	実質成長率	% (対前年比)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2
	人口 1 人当たり・名目額 ^{(1) (4)}	ルーブル	49,835	61,267	74,536	91,313	118,189
ドル		1,772	2,100	2,378	2,975	4,102	
固定資本投資	名目額 ⁽⁵⁾	10 億ルーブル	1,165	1,505	1,762	2,186	2,865
	実質増減率	% (対前年比)	17.4	11.7	2.9	12.7	16.8
産業	鉱工業生産・実質増減率 ^{(5) (6)}	% (対前年比)	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0
	農業生産・実質増減率 ⁽⁵⁾	% (対前年比)	6.2	6.9	0.9	▲ 0.1	2.4
所得	人口 1 人当たり貨幣所得月額 ⁽⁷⁾	ルーブル	2,281	3,062	3,947	5,167	6,399
	可処分貨幣所得・実質増減率	% (対前年比)	12.0	8.7	11.1	14.9	9.9
消費	小売販売高・名目額 ⁽⁵⁾	10 億ルーブル	2,352	3,070	3,765	4,530	5,642

	小売販売高・実質増減率	% (対前年比)	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3
	消費者物価指数上昇率	% (対前年 12 月比)	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7
労働	月平均名目賃金	ルーブル	2,223	3,240	4,360	5,499	6,740
	就業者数 ⁽⁸⁾	1,000 人	65,070	65,123	66,659	66,339	67,319
	失業者数 ⁽⁸⁾	1,000 人	7,700	6,424	5,698	5,934	5,666
	失業率 (ILO 方式) ⁽⁹⁾	%	10.6	9.0	7.9	8.2	7.8
財政 (統合予算)	歳入	10 億ルーブル	2,098	2,684	3,519	4,139	5,430
	歳出		1,960	2,419	3,422	3,965	4,670
	収支 (歳入 - 歳出)		138	265	97	174	760
通貨供給量 ⁽¹⁰⁾	M2	10 億ルーブル (1 月 1 日時点)	715	1,151	1,609	2,131	3,205
	増減率	% (対前年同期比)	57.5	61.0	39.9	32.4	50.4
為替相場	対ドル為替レート ⁽⁴⁾	ルーブル/ドル (年平均)	28.1	29.2	31.3	30.7	28.8
外国貿易 (通関統計)	輸出	100 万ドル	103,093	99,970	106,712	133,656	181,663
	輸入		33,879	41,881	46,173	57,347	75,569
	総貿易高		136,971	141,851	152,885	191,002	257,232
	貿易収支		69,214	58,088	60,539	76,309	106,094
日ロ貿易 (財務省統計)	輸出	1,000 円	61,404,370	87,020,386	118,161,993	203,995,492	337,268,051
	輸入		493,790,838	468,418,607	409,814,809	490,215,731	617,302,441
	総貿易高		555,195,208	555,438,993	527,976,802	694,211,223	954,570,492
	貿易収支		-432,386,468	-381,398,221	-291,652,816	-286,220,239	-280,034,390
外国直接投資	対外 (資産)	合計	3,179	2,541	3,533	9,724	13,782
		株式資本	2,140	2,111	1,618	3,816	6,580
		収益の再投資	1	65	17	5,591	5,071
		負債性資本	1,037	365	1,898	318	2,131

	対内（債務）	合計	2,678	2,847	3,474	7,929	15,403
		株式資本	1,580	1,606	2,491	▲ 1,911	8,646
		収益の再投資	95	431	657	7,065	5,330
		負債性資本	1,004	811	325	2,774	1,427

		単位	2005	2006	2007	2008	2009
人口	総人口 ⁽¹⁾	1,000人（1月1日）	143,801	143,237	142,863	142,748	142,737
	経済活動人口（15～72歳）	1,000人（年平均）	73,581	74,419	75,289	75,700	75,694
	生産年齢人口 ⁽²⁾	1,000人（1月1日）	90,099	90,158	90,058	89,745	89,342
		人口比（%）	62.7	62.9	63.0	62.9	62.6
	高齢人口 ⁽²⁾	1,000人（1月1日）	29,353	29,408	29,732	30,161	30,541
		人口比（%）	20.4	20.5	20.8	21.1	21.4
	出生率	1,000人当たり	10.2	10.3	11.3	12.0	12.3
	死亡率	1,000人当たり	16.1	15.1	14.6	14.5	14.1
	自然増減率	1,000人当たり	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 1.8
	名目額 ^{(3) (4) (5)}	10億ルーブル	21,610	26,917	33,248	41,277	38,807
10億ドル		764	990	1,300	1,661	1,223	
GDP	実質成長率	%（対前年比）	6.4	8.2	8.5	5.2	▲ 7.8
人口1人当たり・名目額 ^{(1) (4)}	ルーブル	150,571	188,167	232,817	289,170	271,787	
	ドル	5,323	6,920	9,101	11,635	8,563	
固定資本投資	名目額 ⁽⁵⁾	10億ルーブル	3,611	4,730	6,716	8,782	7,976
	実質増減率	%（対前年比）	10.2	17.8	23.8	9.5	▲ 13.5
産業	鉱工業生産・実質増減率 ^{(5) (6)}	%（対前年比）	5.1	6.3	6.8	0.6	▲ 10.7
	農業生産・実質増減率 ⁽⁵⁾	%（対前年比）	1.6	3.0	3.0	10.1	0.7

所得	人口1人当たり貨幣所得月額 ⁽⁷⁾		ルーブル	8,088	10,155	12,540	14,864	16,895
	可処分貨幣所得・実質増減率		% (対前年比)	12.4	13.5	12.1	2.4	3.0
消費	小売販売高・名目額 ⁽⁵⁾		10億ルーブル	7,042	8,712	10,869	13,944	14,599
	小売販売高・実質増減率		% (対前年比)	12.8	14.1	16.1	13.7	▲ 5.1
	消費者物価指数上昇率		% (対前年12月比)	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8
労働	月平均名目賃金		ルーブル	8,555	10,634	13,593	17,290	18,638
	就業者数 ⁽⁸⁾		1,000人	68,339	69,169	70,770	71,003	69,410
	失業者数 ⁽⁸⁾		1,000人	5,242	5,250	4,519	4,697	6,284
	失業率 (ILO方式) ⁽⁹⁾		%	7.1	7.1	6.0	6.2	8.3
財政 (統合予算)	歳入		10億ルーブル	8,580	10,626	13,368	16,169	13,600
	歳出			6,821	8,375	11,379	14,157	16,048
	収支 (歳入-歳出)			1,759	2,251	1,990	2,012	▲ 2,449
通貨供給量 ⁽¹⁰⁾	M2		10億ルーブル (1月1日時点)	4,354	6,032	8,971	12,869	12,976
	増減率		% (対前年同期比)	35.8	38.5	48.7	43.5	0.8
為替相場	対ドル為替レート ⁽⁴⁾		ルーブル/ドル (年平均)	28.3	27.2	25.6	24.9	31.7
外国貿易 (通関統計)	輸出		100万ドル	241,473	301,530	351,930	467,581	301,667
	輸入			98,707	137,764	199,754	267,101	167,348
	総貿易高			340,181	439,293	551,684	734,681	469,015
	貿易収支			142,766	163,766	152,176	200,480	134,319
日ロ貿易 (財務省統計)	輸出		1,000円	495,312,658	821,361,291	1,265,416,879	1,714,282,235	306,513,758
	輸入			682,715,139	774,446,452	1,241,510,309	1,389,310,355	825,505,397
	総貿易高			1,178,027,797	1,595,807,743	2,506,927,188	3,103,592,590	1,132,019,155
	貿易収支			-187,402,481	46,914,839	23,906,570	324,971,880	-518,991,639
外国直接投資	対外 (資産)	合計	100万ドル	17,880	29,993	44,801	55,663	43,281

		株式資本	9,053	17,451	17,789	29,413	26,738
		収益の再投資	6,875	10,772	15,600	24,654	7,570
		負債性資本	1,952	1,770	11,412	1,595	8,973
	対内（債務）	合計	15,508	37,595	55,874	74,783	36,583
		株式資本	3,671	14,886	27,395	35,393	7,727
		収益の再投資	9,361	14,716	22,266	33,449	15,434
		負債性資本	2,476	7,993	6,213	5,941	13,422

		単位	2010	2011	2012	2013	2014
人口	総人口 ⁽¹⁾	1,000人（1月1日）	142,834	142,865	143,056	143,347	143,667
	経済活動人口（15～72歳）	1,000人（年平均）	75,478	75,779	75,676	75,529	75,428
	生産年齢人口 ⁽²⁾	1,000人（1月1日）	88,561	87,848	87,055	86,138	85,162
		人口比（%）	62.0	61.5	60.9	60.1	59.3
	高齢人口 ⁽²⁾	1,000人（1月1日）	31,186	31,809	32,434	33,100	33,789
		人口比（%）	21.8	22.3	22.7	23.1	23.5
	出生率	1,000人当たり	12.5	12.6	13.3	13.2	13.3
	死亡率	1,000人当たり	14.2	13.5	13.3	13.0	13.1
	自然増減率	1,000人当たり	▲ 1.7	▲ 0.9	0.0	0.2	0.2
	GDP	名目額 ^{(3) (4) (5)}	10億ルーブル	46,309	60,114	68,103	72,986
10億ドル			1,525	2,046	2,208	2,292	2,059
実質成長率		%（対前年比）	4.5	4.3	4.0	1.8	0.7
人口1人当たり・名目額 ^{(1) (4)}		ルーブル	324,177	420,493	475,577	508,586	540,966
	ドル	10,675	14,311	15,421	15,975	14,096	
固定資本投資	名目額 ⁽⁵⁾	10億ルーブル	9,152	11,036	12,586	13,450	13,903

	実質増減率	% (対前年比)	6.3	10.8	6.8	0.8	▲ 1.5
産業	鉱工業生産・実質増減率 ^{(5) (6)}	% (対前年比)	7.3	5.0	3.4	0.4	2.5
	農業生産・実質増減率 ⁽⁵⁾	% (対前年比)	▲ 12.1	22.3	▲ 5.6	5.1	4.1
所得	人口1人当たり貨幣所得月額 ⁽⁷⁾	ルーブル	18,958	20,780	23,221	25,684	27,412
	可処分貨幣所得・実質増減率	% (対前年比)	5.9	0.5	4.6	4.0	▲ 1.2
消費	小売販売高・名目額 ⁽⁵⁾	10億ルーブル	16,512	19,104	21,395	23,686	26,356
	小売販売高・実質増減率	% (対前年比)	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7
	消費者物価指数上昇率	% (対前年12月比)	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4
労働	月平均名目賃金	ルーブル	20,952	23,369	26,629	29,792	32,495
	就業者数 ⁽⁸⁾	1,000人	69,934	70,857	71,545	71,391	71,539
	失業者数 ⁽⁸⁾	1,000人	5,544	4,922	4,131	4,137	3,889
	失業率 (ILO方式) ⁽⁹⁾	%	7.3	6.5	5.5	5.5	5.2
財政 (統合予算)	歳入	10億ルーブル	16,032	20,855	23,435	24,443	26,766
	歳出		17,617	19,995	23,175	25,291	27,612
	収支 (歳入-歳出)		▲ 1,585	861	260	▲ 848	▲ 846
通貨供給量 ⁽¹⁰⁾	M2	10億ルーブル (1月1日時点)	15,268	20,012	24,205	27,165	31,156
	増減率	% (対前年同期比)	17.7	31.1	21.0	12.2	14.7
為替相場	対ドル為替レート ⁽⁴⁾	ルーブル/ドル (年平均)	30.4	29.4	30.8	31.8	38.4
外国貿易 (通関統計)	輸出	100万ドル	397,068	516,718	524,698	527,266	497,834
	輸入		228,912	305,760	317,177	314,967	286,669
	総貿易高		625,979	822,478	841,875	842,233	784,503
	貿易収支		168,156	210,958	207,521	212,299	211,165
日ロ貿易 (財務省統計)	輸出	1,000円	702,744,989	940,650,568	1,005,075,462	1,069,345,366	971,850,014
	輸入		1,412,029,929	1,513,888,956	1,660,152,851	2,307,593,028	2,618,538,149

	総貿易高			2,114,774,918	2,454,539,524	2,665,228,313	3,376,938,394	3,590,388,163
	貿易収支			-709,284,940	-573,238,388	-655,077,389	-1,238,247,662	-1,646,688,135
外国直接投資	対外（資産）	合計	100万ドル	52,616	66,851	48,822	86,507	57,082
		株式資本		20,891	23,510	31,186	79,500	22,662
		収益の再投資		14,049	15,560	15,558	11,416	14,455
		負債性資本		17,676	27,781	2,079	▲ 4,409	19,965
	対内（債務）	合計		43,168	55,084	50,588	69,219	22,031
		株式資本		10,040	11,885	▲ 32	10,668	1,421
		収益の再投資		18,644	21,273	23,542	21,689	21,678
		負債性資本		14,484	21,926	27,078	36,861	▲ 1,068

		単位	2015	2016	2017	2018	2019
人口	総人口 ⁽¹⁾	1,000人（1月1日）	146,267	146,545	146,804	146,880	146,781
	経済活動人口（15～72歳）	1,000人（年平均）	76,588	76,636	76,109	76,011	75,226
	生産年齢人口 ⁽²⁾	1,000人（1月1日）	85,415	84,199	83,224	82,264	81,362
		人口比（%）	58.4	57.5	56.7		55.4
	高齢人口 ⁽²⁾	1,000人（1月1日）	35,163	35,986	36,685	37,363	37,989
		人口比（%）	24.0	24.6	25.0	25.4	25.9
	出生率	1,000人当たり	13.3	12.9	11.5	10.9	10.1
	死亡率	1,000人当たり	13.0	12.9	12.4	12.5	12.3
自然増減率	1,000人当たり	0.3	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 2.2	
GDP	名目額 ^{(3) (4) (5)}	10億ルーブル	83,087	85,616	91,843	104,630	110,046
		10億ドル	1,363	1,277	1,574	1,670	1,700
	実質成長率	%（対前年比）	▲ 2.0	0.2	1.8	2.5	1.3

	人口1人当たり・名目額 ^{(1) (4)}	ルーブル	567,513	583,715	625,454	712,588	749,813
		ドル	9,313	8,705	10,720	11,371	11,582
固定資本投資	名目額 ⁽⁵⁾	10億ルーブル	13,897	14,749	16,027	17,782	19,319
	実質増減率	% (対前年比)	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	5.4	1.7
産業	鉱工業生産・実質増減率 ^{(5) (6)}	% (対前年比)	0.2	1.8	3.7	3.5	2.3
	農業生産・実質増減率 ⁽⁵⁾	% (対前年比)	2.1	4.8	2.9	▲ 0.2	4.3
所得	人口1人当たり貨幣所得月額 ⁽⁷⁾	ルーブル	30,254	30,865	31,897	33,178	35,249
	可処分貨幣所得・実質増減率	% (対前年比)	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 0.5	0.1	1.0
消費	小売販売高・名目額 ⁽⁵⁾	10億ルーブル	27,527	28,241	29,746	31,579	33,624
	小売販売高・実質増減率	% (対前年比)	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	1.9
	消費者物価指数上昇率	% (対前年12月比)	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0
労働	月平均名目賃金	ルーブル	34,030	36,709	39,167	43,724	47,867
	就業者数 ⁽⁸⁾	1,000人	72,324	72,393	72,142	72,354	71,765
	失業者数 ⁽⁸⁾	1,000人	4,264	4,243	3,967	3,657	3,461
	失業率 (ILO方式) ⁽⁹⁾	%	5.6	5.5	5.2	4.8	4.6
財政 (統合予算)	歳入	10億ルーブル	26,922	28,182	31,047	37,320	39,498
	歳出		29,742	31,324	32,396	34,285	37,382
	収支 (歳入-歳出)		▲ 2,820	▲ 3,142	▲ 1,349	3,036	2,115
通貨供給量 ⁽¹⁰⁾	M2	10億ルーブル (1月1日時点)	31,616	35,180	38,418	42,442	47,109
	増減率	% (対前年同期比)	1.5	11.3	9.2	10.5	11.0
為替相場	対ドル為替レート ⁽⁴⁾	ルーブル/ドル (年平均)	60.9	67.1	58.3	62.7	64.7
外国貿易 (通関統計)	輸出	100万ドル	343,543	285,772	357,817	449,617	424,393
	輸入		182,719	182,347	227,503	238,493	244,299

	総貿易高			526,261	468,119	585,319	688,111	668,692
	貿易収支			160,824	103,425	130,314	211,124	180,094
日ロ貿易（財務省統計）	輸出		1,000 円	617,658,704	554,661,477	673,721,541	805,472,499	782,592,335
	輸入			1,904,711,487	1,227,313,883	1,550,708,888	1,722,684,065	1,560,635,678
	総貿易高			2,522,370,191	1,781,975,360	2,224,430,429	2,528,156,564	2,343,228,013
	貿易収支			-1,287,052,783	-672,652,406	-876,987,347	-917,211,566	-778,043,343
外国直接投資	対外（資産）	合計	100 万ドル	22,085	22,314	36,757	31,377	21,923
		株式資本		8,438	8,703	22,485	10,835	7,224
		収益の再投資		5,903	10,839	11,678	13,934	14,210
		負債性資本		7,744	2,773	2,594	6,607	489
	対内（債務）	合計		6,853	32,539	28,557	8,785	31,975
		株式資本		▲ 468	18,477	9,891	▲ 6,655	9,325
		収益の再投資		11,188	17,238	16,710	16,567	19,521
		負債性資本		▲ 3,866	▲ 3,176	1,956	▲ 1,128	3,128

- (1) 2015 年以降の数値にはセバストポリ市とクリミア共和国が含まれている。2020 年 1 月 1 日の人口は、1 億 4678 万 8590 人。
- (2) 生産年齢は男性 16～59 歳、女性 16～54 歳。老年人口は、生産年齢を上回る人口。
- (3) ドル表示 GDP は年平均公式為替レート（IFS データ）で換算した。
- (4) 公式為替レート（IFS データ）の年平均値。
- (5) 2014 年以降の数値にはセバストポリ市とクリミア共和国が含まれている。
- (6) 2000－2013 年（OKVED1.1）、2014 年（OKVED2、2016 年価格）、2015－2019 年（OKVED2、2018 年価格）の鉱工業生産指数は、産業部門分類や基準年が異なる。
- (7) 2013－2019 年の数値は新方式による数値。
- (8) 15～72 歳の就業者と失業者。
- (9) 労働力（経済活動人口）に占める失業者の比率。労働力は就業者と失業者の合計。

(10) 2020年初の通貨供給量は、51兆6603億ルーブル（対前年比11.0%増）。

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト；省庁間統一情報統計システム（UISIS データベース）；ロシア連邦中央銀行ウェブサイト；ロシア連邦財務省ウェブサイト；International Financial Statistics データベース（IMF）。アクセス日：2020年10月16日。

統計表 2

ロシア極東連邦管区の統計データ

		単位	2000	2001	2002	2003	2004	
人口	総人口	1,000 人 (1 月 1 日時点) ⁽¹⁾	9,111	9,008	8,896	8,812	8,726	
	経済活動人口 (15~72 歳)	1,000 人 (年平均) ⁽²⁾	4,649	4,461	4,507	4,502	4,456	
	生産年齢人口	1,000 人 (1 月 1 日) ⁽³⁾	5,719	5,710	5,671	5,667	5,661	
産業	鉱工業生産・実質増減率 ⁽⁴⁾	% (対前年比)	12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	
	農業・実質増減率 ⁽⁵⁾	% (対前年比)	▲ 3.1	2.0	2.1	▲ 4.4	▲ 0.4	
固定資本投資	名目額	10 億ルーブル	64	100	127	157	241	
	実質増減率	% (対前年比)	-1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	
所得	実質貨幣所得・増減率	% (対前年比)	-	9.0	13.1	14.9	8.6	
消費	小売販売高・名目額	10 億ルーブル	119	154	193	240	294	
	小売販売高・実質増減率	% (対前年比)	4.3	11.4	12.1	12.3	11.0	
	物価指数上昇率 ⁽⁶⁾	% (対前年 12 月比)	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	
労働	月平均名目賃金	ルーブル	3,114	4,298	5,979	7,555	9,115	
	就業者数 ⁽⁷⁾	1,000 人 (年平均) ⁽²⁾	4,020	3,939	4,071	4,047	4,014	
	失業者数 ⁽⁷⁾	1,000 人 (年平均) ⁽²⁾	628	522	436	455	443	
	失業率 (ILO 方式) ⁽⁸⁾	%	11.0	9.1	7.7	8.0	7.8	
外国貿易 (通関統計) ⁽⁹⁾ ⁽¹⁰⁾	輸出	合計	100 万ドル	3,788	5,842	3,917	4,122	4,626
		日本		722	652	782	849	1,202
		中国		978	1,697	1,047	1,517	1,492
		韓国		383	801	690	723	811
		米国		377	333	252	182	186
		その他		1,328	2,359	1,146	851	935

	輸入	合計		934	1,217	1,519	1,765	3,015
		日本		131	189	186	442	1,204
		中国		141	173	424	488	655
		韓国		184	244	303	299	353
		米国		178	183	242	155	208
		その他		300	427	364	381	595
	総貿易高			4,723	7,059	5,436	5,887	7,641
	貿易収支			2,854	4,625	2,399	2,358	1,611
外国直接投資 ⁽¹¹⁾	対内（債務）・合計		100万ドル	-	-	-	-	-

		単位	2005	2006	2007	2008	2009
人口	総人口	1,000人（1月1日時点） ⁽¹⁾	8,641	8,551	8,478	8,445	8,415
	経済活動人口（15～72歳）	1,000人（年平均） ⁽²⁾	4,470	4,445	4,463	4,553	4,489
	生産年齢人口	1,000人（1月1日） ⁽³⁾	5,631	5,584	5,532	5,481	5,421
産業	鉱工業生産・実質増減率 ⁽⁴⁾	%（対前年比）	2.6	4.2	35.1	▲ 0.2	7.6
	農業・実質増減率 ⁽⁵⁾	%（対前年比）	▲ 0.6	1.9	3.7	3.9	1.5
固定資本投資	名目額	10億ルーブル	303	369	488	656	752
	実質増減率	%（対前年比）	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1
所得	実質貨幣所得・増減率	%（対前年比）	10.5	12.1	10.6	3.4	4.0
消費	小売販売高・名目額	10億ルーブル	362	443	533	668	754
	小売販売高・実質増減率	%（対前年比）	12.1	12.3	12.1	11.3	0.3
	物価指数上昇率 ⁽⁶⁾	%（対前年12月比）	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7
労働	月平均名目賃金	ルーブル	11,508	13,711	16,713	20,778	23,158
	就業者数 ⁽⁷⁾	1,000人（年平均） ⁽²⁾	4,094	4,093	4,129	4,140	4,041

	失業者数 ⁽⁷⁾	1,000人(年平均) ⁽²⁾	375	352	334	412	448
	失業率(ILO方式) ⁽⁸⁾	%	6.7	6.3	6.0	7.5	8.3
外国貿易 (通関統計) ⁽⁹⁾ (10)	輸出	合計	6,582	9,066	13,525	15,386	10,725
		日本	1,558	1,535	4,070	4,393	3,583
		中国	2,163	2,573	1,984	1,892	2,379
		韓国	1,278	1,185	4,555	5,775	3,754
		米国	206	301	352	199	42
		その他	1,377	3,472	2,563	3,128	967
	輸入	合計	5,813	6,983	7,745	8,809	4,685
		日本	1,941	1,711	2,035	2,678	475
		中国	1,187	1,702	2,541	3,177	2,013
		韓国	906	1,603	1,294	700	384
		米国	489	427	501	669	654
		その他	1,290	1,541	1,374	1,585	1,159
		総貿易高	12,395	16,049	21,271	24,195	15,409
		貿易収支	769	2,083	5,780	6,578	6,040
外国直接投資 ⁽¹¹⁾	対内(債務)・合計	100万ドル	-	-	-	-	-

		単位	2010	2011	2012	2013	2014
人口	総人口	1,000人(1月1日時点) ⁽¹⁾	8,398	8,363	8,337	8,318	8,291
	経済活動人口(15~72歳)	1,000人(年平均) ⁽²⁾	4,443	4,458	4,421	4,430	4,404
	生産年齢人口	1,000人(1月1日) ⁽³⁾	5,346	5,273	5,196	5,115	5,021
産業	鉱工業生産・実質増減率 ⁽⁴⁾	% (対前年比)	6.9	9.1	3.0	3.3	6.7
	農業・実質増減率 ⁽⁵⁾	% (対前年比)	1.0	5.3	▲ 2.6	▲ 8.5	15.2

固定資本投資	名目額		10億ルーブル	866	1,153	1,080	942	917	
	実質増減率		% (対前年比)	6.1	26.5	-11.9	-16.8	-6.6	
所得	実質貨幣所得・増減率		% (対前年比)	3.5	1.5	4.9	6.2	2.6	
消費	小売販売高・名目額		10億ルーブル	837	949	1,048	1,180	1,317	
	小売販売高・実質増減率		% (対前年比)	3.9	5.3	4.8	5.7	5.1	
	物価指数上昇率 ⁽⁶⁾		% (対前年12月比)	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	
労働	月平均名目賃金		ルーブル	25,814	29,320	33,584	37,579	40,876	
	就業者数 ⁽⁷⁾		1,000人(年平均) ⁽²⁾	4,039	4,105	4,100	4,113	4,093	
	失業者数 ⁽⁷⁾		1,000人(年平均) ⁽²⁾	403	353	321	317	311	
	失業率(ILO方式) ⁽⁸⁾		%	7.5	6.7	6.2	6.2	6.2	
外国貿易 (通関統計) ⁽⁹⁾ ⁽¹⁰⁾	輸出	合計	100万ドル	18,579	25,012	25,899	28,030	28,491	
		日本		6,155	6,855	7,392	9,135	8,466	
		中国		3,076	3,968	5,180	5,449	5,419	
		韓国		5,350	8,462	8,370	8,431	9,114	
		米国		59	44	62	158	239	
		その他		3,939	5,683	4,895	4,857	5,252	
	輸入	合計		7,654	9,110	10,262	12,032	10,489	
		日本		773	903	958	1,730	1,774	
		中国		3,910	4,224	4,671	5,629	4,722	
		韓国		885	1,312	1,867	1,459	1,114	
		米国		551	697	696	714	622	
		その他		1,535	1,972	2,069	2,501	2,257	
	総貿易高				26,233	34,122	36,161	40,063	38,980
	貿易収支				10,925	15,903	15,638	15,998	18,003

外国直接投資 ⁽¹¹⁾	対内（債務）・合計	100万ドル	-	1,020	790	1,868	4,977
------------------------	-----------	--------	---	-------	-----	-------	-------

		単位	2015	2016	2017	2018	2019
人口	総人口	1,000人（1月1日時点） ⁽¹⁾	8,277	8,260	8,246	8,223	8,189
	経済活動人口（15～72歳）	1,000人（年平均） ⁽²⁾	4,370	4,343	4,316	4,309	4,208
	生産年齢人口	1,000人（1月1日） ⁽³⁾	4,940	4,853	4,782	4,718	4,659
産業	鉱工業生産・実質増減率 ⁽⁴⁾	%（対前年比）	4.4	3.4	3.1	5.4	5.8
	農業・実質増減率 ⁽⁵⁾	%（対前年比）	▲ 4.6	▲ 1.5	14.5	▲ 0.3	▲ 9.4
固定資本投資	名目額	10億ルーブル	1,018	1,120	1,288	1,444	1,576
	実質増減率	%（対前年比）	-1.1	-1.2	10.8	6.2	3.3
所得	実質貨幣所得・増減率	%（対前年比）	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 0.3	3.0	1.5
消費	小売販売高・名目額	10億ルーブル	1,498	1,570	1,644	1,744	1,879
	小売販売高・実質増減率	%（対前年比）	-1.5	-2.3	2.0	3.3	3.3
	物価指数上昇率 ⁽⁶⁾	%（対前年12月比）	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9
労働	月平均名目賃金	ルーブル	43,164	45,786	48,952	51,667	56,437
	就業者数 ⁽⁷⁾	1,000人（年平均） ⁽²⁾	4,061	4,045	4,027	4,038	3,954
	失業者数 ⁽⁷⁾	1,000人（年平均） ⁽²⁾	309	297	288	271	254
	失業率（ILO方式） ⁽⁸⁾	%	6.3	5.8	5.8	5.8	5.8
外国貿易 （通関統計） ⁽⁹⁾ ⁽¹⁰⁾	輸出	合計	20,618	18,618	22,240	29,217	28,780
		日本	6,330	4,783	4,822	6,292	6,069
		中国	3,868	3,850	5,080	6,890	6,453
		韓国	5,824	4,871	6,138	9,268	9,420
		米国	104	50	80	80	156
		その他	4,491	5,063	6,122	6,687	6,681

	輸入	合計		5,881	5,786	6,289	6,818	8,383
		日本		716	424	583	500	1,243
		中国		2,500	2,280	2,690	3,856	4,019
		韓国		431	636	967	564	702
		米国		545	729	370	412	401
		その他		1,689	1,716	1,679	1,486	2,019
	総貿易高			26,498	24,404	28,529	36,034	37,163
	貿易収支			14,737	12,832	15,951	22,399	20,397
外国直接投資 ⁽¹¹⁾	対内（債務）・合計		100万ドル	7,024	10,508	8,313	1,474	2,196

- (1) 2020年1月1日の人口は、816万9203人。8169.203
- (2) 2008年以前は、11月末時点。
- (3) 生産年齢は男性16～59歳、女性16～54歳。老年人口は、生産年齢を上回る人口。
- (4) 2014年以前はOKVED1.1、2015～2019年はOKVED2の産業分類に基づく数値（2018年価格）。2000～2014年の実質増減率では、ブリヤート共和国とザバイカル地方が考慮されていない。
- (5) 2000～2006年のブリヤート共和国とザバイカル地方を含まない数値。
- (6) ブリヤート共和国とザバイカル地方を含まない数値。
- (7) 15～72歳の就業者と失業者。
- (8) 労働力（経済活動人口）に占める失業者の比率。労働力は就業者と失業者の合計。
- (9) 2000～2001年の貿易データは極東ザバイカル協会事務局資料（2003年・2005年発表）、2002～2008年は『ロシアNIS調査月報（2008年9～10月、2009年8月号、2010年9～10月号）』（ロシアNIS貿易会）、2009～2019年はロシア極東税関（<http://dvtu.customs.ru/>）掲載の年別通関統計データ。
- (10) 輸出合計、輸入合計、総貿易高、貿易収支に関する2018年のデータには、ブリヤート共和国とザバイカル地方を含む数値。国別の輸出入額に関しては、2018年11～12月分の期間のみブリヤート共和国およびザバイカル地方の貿易が含まれている。

(11) 2010年以前のデータは財務省ウェブサイトにおいて得られなかった。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト；省庁間統一情報統計システム (UISIS データベース)；ロシア連邦財務省ウェブサイト；極東ザバイカル協会事務局資料 (2003年・2005年発表)；『ロシアNIS調査月報』各号 (ロシアNIS貿易会)；ロシア極東税関データ。アクセス日：2020年10月21日。

統計表 3

ロシア極東・シベリアの統計データ (1) 地域内総生産 (Gross Regional Product : 基本価格表示) ・名目額 : 100 万ルーブル

		面積 ⁽¹⁾	人口 ⁽²⁾	2000	2001	2002	2003	2004
		1,000 km ²	人					
ロシア連邦 (10 億ルーブル)		17,125.2	146,748,590	5,753,672	7,170,968	8,741,219	10,742,423	13,964,305
極東連邦管区	合計	6,952.6	8,169,203	360,401	456,964	553,546	666,493	803,629
	サハ共和国	3,083.5	971,996	81,960	100,922	115,117	132,964	153,497
	カムチャツカ地方	464.3	313,016	18,141	23,032	25,882	29,747	35,139
	沿海地方	164.7	1,895,868	62,089	72,826	96,832	119,334	152,301
	ハバロフスク地方	787.6	1,315,643	64,795	79,892	101,049	116,318	133,331
	アムール州	361.9	790,044	26,315	39,053	45,718	53,200	64,250
	マガダン州	462.5	140,149	13,010	17,152	22,375	24,326	24,612
	サハリン州	87.1	488,257	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730
	ユダヤ自治州	36.3	158,305	3,784	4,789	6,839	8,565	11,231
	チュコト自治管区	721.5	50,288	3,931	6,945	10,155	13,501	12,358
	ブリヤート共和国	351.3	985,937	21,575	30,075	37,885	52,254	63,919
	ザバイカル地方	431.9	1,059,700	30,025	35,139	44,556	53,146	61,262
シベリア連邦管区	合計	4,361.7	17,118,387	635,472	778,928	909,296	1,104,198	1,506,602
	アルタイ共和国	92.9	220,181	2,738	4,499	5,311	6,904	8,517
	トゥヴァ共和国	168.6	327,383	3,594	5,197	6,847	8,121	9,839
	ハカシア共和国	61.6	534,262	17,418	20,041	25,423	28,969	33,103
	アルタイ地方	168.0	2,317,153	46,737	61,854	73,107	88,733	114,841
	クラスノヤルスク地方	2,366.8	2,866,255	214,663	239,420	230,995	272,727	365,454

イルクーツク州	774.8	2,391,193	103,014	120,240	140,196	167,927	213,244
ケメロヴォ州	95.7	2,657,854	88,728	113,800	136,157	164,903	244,462
ノヴォシビルスク州	177.8	2,798,170	72,013	95,299	123,085	153,799	191,827
オムスク州	141.1	1,926,665	46,028	61,536	92,629	115,030	192,877
トムスク州	314.4	1,079,271	40,540	57,041	75,547	97,084	132,439

		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ロシア連邦 (10 億ルーブル)		18,034,385	22,492,120	27,963,956	33,908,757	32,007,228	37,687,768	45,392,277
極東連邦管区	合計	970,982	1,181,518	1,495,391	1,799,908	2,000,295	2,410,989	2,890,065
	サハ共和国	183,027	206,845	242,657	309,518	328,202	386,825	486,831
	カムチャツカ地方	43,974	56,120	66,077	77,854	94,643	103,123	114,376
	沿海地方	186,623	215,934	259,041	316,582	368,997	470,679	549,723
	ハバロフスク地方	161,194	194,260	231,293	269,179	276,895	353,590	399,594
	アムール州	76,861	95,091	111,761	131,564	151,119	178,690	225,402
	マガダン州	27,168	31,203	35,314	42,054	47,896	59,620	72,174
	サハリン州	121,014	166,105	286,273	333,582	392,380	487,660	600,248
	ユダヤ自治州	14,204	17,977	23,726	23,977	25,320	31,556	39,467
	チュコト自治管区	12,355	15,538	20,984	30,559	45,068	38,978	44,758
	ブリヤート共和国	74,913	91,712	107,442	124,739	121,188	133,526	153,624
	ザバイカル地方	69,647	90,732	110,822	140,302	148,588	166,743	203,869
シベリア連邦管区	合計	1,806,739	2,260,555	2,772,401	3,177,169	3,121,313	3,831,126	4,445,441
	アルタイ共和国	8,806	11,609	15,109	18,701	19,912	22,394	26,381
	トゥヴァ共和国	11,663	15,147	19,384	23,871	26,922	30,773	33,399

	ハカシア共和国	41,728	53,689	63,722	72,309	81,020	96,040	113,088
	アルタイ地方	135,686	173,811	223,563	259,343	265,613	302,901	332,118
	クラスノヤルスク地方	439,737	585,882	734,155	737,951	749,195	1,055,525	1,170,827
	イルクーツク州	258,096	330,834	402,655	438,852	458,775	546,141	634,561
	ケメロヴォ州	295,378	342,211	437,790	575,902	512,408	625,915	751,198
	ノヴォシビルスク州	235,382	296,065	365,531	453,575	425,400	484,141	598,564
	オムスク州	220,686	262,507	296,005	347,760	336,260	382,620	451,419
	トムスク州	159,579	188,801	214,487	248,906	245,808	284,677	333,886

		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ロシア連邦 (10 億ルーブル)		49,926,069	54,103,000	59,188,270	65,750,634	69,237,704	74,798,939	84,976,724
極東連邦管区	合計	3,090,999	3,239,564	3,634,851	4,033,863	4,183,642	4,363,593	5,204,117
	サハ共和国	541,307	570,284.7	658,140.4	747,601.7	862,694.6	916,684.5	1,084,556.2
	カムチャツカ地方	127,413	133,364.0	145,761.3	175,404.8	197,067.5	201,967.9	236,483.5
	沿海地方	557,489	577,473.9	642,423.0	717,609.9	739,244.3	776,336.7	834,023.4
	ハバロフスク地方	437,994	498,067.2	539,338.4	595,792.3	627,406.5	648,395.1	710,639.6
	アムール州	229,407	210,700.9	232,053.0	277,380.4	271,096.5	270,474.3	301,069.4
	マガダン州	78,418	88,905.9	96,936.8	125,798.3	148,387.2	156,829.9	170,723.4
	サハリン州	641,886	671,743.6	799,165.4	837,495.2	748,695.8	769,248.7	1,179,668.7
	ユダヤ自治州	42,744	38,428.7	41,948.1	44,554.8	46,014.5	52,747.9	55,808.8
	チュコト自治管区	45,634	44,466.9	57,751.3	61,735.5	67,704.8	68,242.6	78,143.4
	ブリヤート共和国	164,738	176,888.9	186,492.9	202,823.4	198,230.1	201,614.7	226,134.7
	ザバイカル地方	223,969	229,239.4	234,840.8	247,666.2	277,100.5	301,050.5	326,865.7

シベリア連邦管区

合計	4,798,102	5,134,468	5,712,689	6,371,103	6,621,272	7,287,354	8,332,426
アルタイ共和国	30,445	33,313.5	39,191.9	42,165.7	44,264.7	44,897.9	50,566.8
トゥヴァ共和国	37,369	41,298.7	45,947.9	47,289.6	52,769.4	59,446.3	68,774.0
ハカシア共和国	130,639	141,850.5	158,372.8	170,413.1	196,321.7	207,531.3	235,310.9
アルタイ地方	368,995	416,110.3	446,023.8	487,903.3	501,889.3	513,463.9	549,972.9
クラスノヤルスク地方	1,183,228	1,256,934.1	1,410,719.9	1,667,041.1	1,745,743.2	1,899,226.0	2,280,025.9
イルクーツク州	737,972	805,197.5	916,317.5	1,001,717.6	1,066,420.7	1,194,672.4	1,392,934.8
ケメロヴォ州	718,320	667,950.5	752,024.0	843,345.4	865,325.3	1,058,430.4	1,241,598.6
ノヴォシビルスク州	728,154	817,516.7	911,219.0	1,021,642.9	1,046,879.0	1,148,427.6	1,252,258.7
オムスク州	491,508	551,734.0	602,605.1	618,127.7	621,502.8	650,308.7	681,619.5
トムスク州	371,473	402,562.1	430,266.8	471,456.7	480,156.3	510,949.9	579,363.4

(1) 2019年1月1日時点。『数で見るロシア』（2020年版）。

(2) 2020年1月1日時点。省庁間統一情報統計システム（UISIS データベース）。

(出所) 『数字で見るロシア』（2020年版）；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト。アクセス日：2020年10月20日。

統計表 4

ロシア極東・シベリアの統計データ (2) 地域内総生産 (Gross Regional Product : 基本価格表示) ・対前年比実質成長率 : %

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
ロシア連邦		10.6	6.0	5.5	7.6	7.4	7.6	8.3	8.3	5.7	▲ 7.6
極東連邦管区	合計	3.7	6.1	3.7	6.1	6.1	4.6	5.4	9.5	4.0	0.8
	サハ共和国	7.8	1.8	1.0	4.3	7.7	4.9	3.4	4.5	7.2	▲ 2.4
	カムチャツカ地方	6.3	▲ 4.0	▲ 3.6	5.8	▲ 5.9	4.9	5.7	5.8	4.2	5.2
	沿海地方	▲ 1.7	0.0	4.6	5.8	8.0	5.5	4.1	6.6	7.2	2.4
	ハバロフスク地方	11.6	8.1	6.4	4.1	5.5	4.2	5.3	5.1	2.6	▲ 7.0
	アムール州	6.3	17.5	▲ 3.4	4.1	3.3	3.1	3.2	9.0	5.0	▲ 1.7
	マガダン州	1.8	2.6	5.2	▲ 5.4	0.0	▲ 2.1	0.4	▲ 0.7	5.3	▲ 0.7
	サハリン州	▲ 15.3	16.6	6.3	16.4	17.3	8.8	12.2	26.3	▲ 4.3	10.9
	ユダヤ自治州	2.9	8.5	9.3	7.5	12.8	4.4	5.3	19.4	0.8	▲ 4.5
	チュコト自治管区	5.1	29.4	42.0	25.9	▲ 8.0	▲ 14.4	5.5	13.6	17.4	13.4
	ブリヤート共和国	4.9	6.4	6.4	6.7	3.7	4.8	5.8	7.7	5.4	▲ 7.4
	ザバイカル地方	9.2	7.5	1.6	7.4	3.4	3.7	5.7	11.8	9.1	0.7
シベリア連邦管区	合計	7.5	6.9	4.1	7.5	8.8	4.9	6.2	7.3	3.8	▲ 4.2
	アルタイ共和国	9.0	19.5	▲ 4.5	14.9	7.9	1.5	4.0	7.5	7.0	▲ 3.8
	トゥヴァ共和国	3.1	14.0	3.5	5.8	5.4	▲ 0.1	3.9	6.2	0.1	▲ 0.3
	ハカシア共和国	7.8	3.7	▲ 3.2	3.4	3.9	3.1	2.7	3.6	2.8	▲ 0.5
	アルタイ地方	11.7	7.1	3.8	7.7	7.2	1.6	10.2	9.5	3.3	▲ 5.3
	クラスノヤルスク地方	5.1	6.3	4.0	5.6	6.4	3.3	4.4	6.0	4.6	▲ 1.5
	イルクーツク州	5.2	2.8	1.2	5.3	6.1	8.3	12.0	9.1	3.7	0.1
	ケメロヴォ州	6.8	4.6	3.8	7.0	4.7	6.8	7.2	6.8	2.1	▲ 7.1
	ノヴォシビルスク州	13.7	11.6	5.4	9.7	10.0	8.9	8.5	11.7	5.7	▲ 10.6

オムスク州	7.9	12.7	7.8	10.7	28.5	6.1	0.6	5.2	4.1	▲ 3.2
トムスク州	9.9	10.8	9.2	11.8	5.0	▲ 3.8	2.7	4.0	2.4	▲ 3.5

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ロシア連邦		4.6	5.4	3.1	1.8	1.3	▲ 0.6	0.8	1.8	2.8
極東連邦管区	合計	6.3	5.4	▲ 1.1	▲ 0.9	1.1	0.5	▲ 0.1	0.0	3.5
	サハ共和国	1.6	7.1	3.2	0.9	3.2	1.7	4.0	0.7	3.9
	カムチャツカ地方	▲ 0.5	3.5	2.2	▲ 0.5	0.9	1.9	3.2	1.3	7.1
	沿海地方	11.7	7.3	▲ 6.9	▲ 2.6	1.3	▲ 0.5	▲ 2.3	2.1	1.9
	ハバロフスク地方	11.0	2.5	0.5	1.3	1.0	▲ 4.3	0.1	1.1	1.9
	アムール州	6.0	8.1	▲ 2.7	▲ 10.6	3.1	3.7	▲ 1.4	▲ 3.0	1.5
	マガダン州	4.4	2.4	3.6	3.9	3.0	2.2	▲ 1.4	6.4	2.9
	サハリン州	8.0	4.3	▲ 2.5	1.4	0.7	3.1	0.0	▲ 5.8	6.9
	ユダヤ自治州	17.0	4.8	1.5	▲ 17.5	0.6	▲ 1.7	▲ 1.7	8.6	0.4
	チュコト自治管区	▲ 17.3	▲ 4.2	▲ 0.3	0.4	14.9	0.8	▲ 4.2	0.0	3.5
	ブリヤート共和国	3.5	3.8	0.5	0.8	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 6.5	▲ 2.0	4.7
	ザバイカル地方	3.7	7.8	2.2	▲ 1.9	▲ 5.8	▲ 0.9	0.1	3.9	0.9
シベリア連邦管区	合計	4.5	5.0	3.1	2.4	2.1	▲ 1.2	0.5	2.4	2.4
	アルタイ共和国	0.8	2.7	▲ 1.2	0.3	8.4	0.2	3.1	▲ 2.0	4.3
	トゥヴァ共和国	4.2	0.9	2.1	1.0	4.6	▲ 1.4	1.1	1.3	1.9
	ハカシア共和国	2.2	5.1	5.4	4.0	1.9	▲ 1.5	1.5	0.6	3.2
	アルタイ地方	3.2	3.9	1.6	4.9	0.4	0.5	▲ 1.0	0.5	2.2
	クラスノヤルスク地方	5.8	5.7	5.8	2.9	1.0	▲ 2.2	1.5	3.3	3.3
	イルクーツク州	6.8	4.5	9.4	2.0	4.8	0.4	2.8	2.9	2.5
	ケメロヴォ州	2.7	2.3	▲ 4.2	▲ 4.0	2.1	▲ 1.0	▲ 3.0	2.1	1.9

ノヴォシビルスク州	4.6	8.4	1.5	5.0	2.5	▲ 2.0	1.1	3.8	3.4
オムスク州	2.7	6.1	1.8	5.1	2.0	▲ 3.0	▲ 1.5	1.9	▲ 0.1
トムスク州	4.7	3.6	3.6	1.8	0.2	0.4	0.9	▲ 1.0	0.7

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト。アクセス日：2020年10月20日。

統計表 5

ロシア極東・シベリアの統計データ (3) 対外貿易：100 万ドル (1) (2)

		2008			2009			2010			2011		
		輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易
ロシア連邦		467,581	267,101	734,682	301,667	167,348	469,015	397,068	228,912	625,980	516,718	305,760	822,478
極東連邦管区	合計	14,622	9,518	24,139	12,716	5,356	18,073	19,181	8,237	27,418	26,168	9,915	36,053
	サハ共和国	2,291	103	2,394	1,469	88	1,557	3,237	91	3,327	4,581	188	4,769
	カムチャツカ地方	171	118	288	540	67	607	632	67	700	610	107	717
	沿海地方	871	5,810	6,681	1,067	2,927	3,994	1,412	5,041	6,453	1,877	5,786	7,633
	ハバロフスク地方	1,715	1,094	2,808	975	538	1,512	1,226	940	2,166	1,655	1,097	2,751
	アムール州	272	414	686	170	212	382	159	285	443	229	527	756
	マガダン州	128	129	257	91	76	167	108	129	237	197	143	340
	サハリン州	8,592	1,006	9,599	7,609	935	8,544	11,779	987	12,766	16,018	1,134	17,152
	ユダヤ自治州	23	37	59	13	17	30	9	38	47	11	61	72
	チュコト自治管区	1	140	142	36	102	139	41	118	160	46	141	186
	ブリヤート共和国	339	185	525	498	113	611	449	161	611	731	189	920
ザバイカル地方	218	482	700	248	282	530	130	380	510	213	543	756	
シベリア連邦管区	合計	29,983	9,114	39,097	24,795	5,430	30,225	37,124	6,822	43,946	32,167	8,308	40,476
	アルタイ共和国	29	48	77	27	16	43	44	30	74	32	103	134
	トゥヴァ共和国	1	7	7	7	4	11	3	6	9	2	5	7
	ハカシア共和国	2,088	812	2,900	1,470	435	1,905	1,893	614	2,507	1,713	691	2,404
	アルタイ地方	1,317	663	1,981	752	343	1,095	515	427	942	528	418	946

	クラスノヤルスク地方	8,754	2,040	10,794	7,763	1,311	9,074	9,881	1,238	11,119	9,392	1,965	11,357
	イルクーツク州	5,189	1,785	6,974	4,109	1,158	5,267	5,112	1,192	6,304	6,344	1,459	7,803
	ケメロヴォ州	9,748	998	10,745	8,401	570	8,971	10,323	655	10,978	11,578	855	12,433
	ノヴォシビルスク州	1,564	1,839	3,402	1,203	1,043	2,246	1,681	2,071	3,752	1,349	2,293	3,642
	オムスク州	558	724	1,282	414	390	804	6,912	424	7,336	515	395	910
	トムスク州	735	198	933	649	162	810	760	165	924	715	124	839

		2012			2013			2014			2015		
		輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易
ロシア連邦		524,698	317,177	841,875	527,266	314,967	842,233	497,834	286,669	784,503	343,543	182,719	526,262
極東連邦管区	合計	27,218	11,320	38,538	29,773	12,964	42,737	30,178	11,351	41,528	22,320	6,455	28,775
	サハ共和国	4,708	133	4,841	4,734	178	4,912	5,050	75	5,125	3,766	187	3,953
	カムチャツカ地方	704	101	805	619	94	713	521	87	608	555	63	618
	沿海地方	1,984	6,699	8,683	3,338	8,647	11,985	3,973	7,555	11,528	2,708	3,631	6,339
	ハバロフスク地方	1,528	1,086	2,614	1,509	929	2,438	1,438	818	2,256	1,144	474	1,618
	アムール州	408	771	1,178	446	505	952	383	501	885	399	276	675
	マガダン州	195	189	384	431	458	889	462	113	575	331	46	377
	サハリン州	16,368	1,363	17,730	17,009	1,200	18,209	16,697	1,307	18,003	11,585	1,093	12,677
	ユダヤ自治州	16	45	61	18	84	102	24	71	94	38	41	78
	チュコト自治管区	48	161	209	90	171	262	134	127	261	92	71	163
	ブリヤート共和国	949	253	1,202	1,300	163	1,463	1,279	146	1,425	1,498	110	1,608
ザバイカル地方	310	519	829	279	534	813	218	551	769	204	464	669	
連邦	合計	34,254	9,727	43,981	34,626	8,482	43,108	33,474	7,375	40,849	28,505	5,915	34,420

アルタイ共和国	41	16	57	27	13	40	26	42	68	42	14	56
トゥヴァ共和国	2	11	13	0	15	15	1	11	11	16	3	19
ハカシア共和国	1,882	699	2,581	1,844	573	2,417	1,930	329	2,259	1,718	285	2,002
アルタイ地方	863	557	1,420	832	500	1,331	736	433	1,168	650	255	905
クラスノヤルスク地方	8,316	1,959	10,275	7,875	2,099	9,975	7,731	1,479	9,210	6,625	1,389	8,015
イルクーツク州	7,386	1,577	8,963	8,202	1,174	9,376	7,134	1,553	8,687	6,206	1,335	7,541
ケメロヴォ州	12,238	1,870	14,108	12,643	1,028	13,671	12,741	696	13,437	10,160	503	10,663
ノヴォシビルスク州	1,831	2,287	4,118	1,694	2,162	3,856	1,894	1,935	3,829	1,889	1,249	3,138
オムスク州	815	517	1,332	870	523	1,393	843	429	1,271	893	315	1,208
トムスク州	880	234	1,114	640	395	1,034	440	470	910	306	568	874

		2016			2017			2018			2019		
		輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易
ロシア連邦		285,674	182,267	467,941	357,817	227,503	585,320	449,617	238,493	688,111	424,393	244,299	668,692
極東連邦管区	合計	19,786	6,262	26,048	22,999	6,823	29,822	29,203	6,819	36,022	28,780	8,383	37,163
	サハ共和国	4,463	98	4,562	4,771	140	4,911	4,643	272	4,915	4,052	281	4,333
	カムチャツカ地方	570	88	658	700	106	806	848	73	921	869	178	1,048
	沿海地方	2,177	3,192	5,369	3,066	3,694	6,759	3,414	4,129	7,543	4,064	5,209	9,273
	ハバロフスク地方	1,546	414	1,960	2,135	482	2,618	2,582	539	3,121	1,847	872	2,719
	アムール州	340	165	506	307	203	510	369	313	682	480	275	755
	マガダン州	393	49	441	239	69	308	408	65	474	456	69	525
	サハリン州	8,999	1,705	10,704	10,572	1,380	11,952	15,273	691	15,964	15,188	951	16,139

	ユダヤ自治州	35	27	62	119	35	154	149	29	178	120	23	144
	チュコト自治管区	96	52	148	123	56	179	133	55	189	161	52	213
	ブリヤート共和国	960	59	1,019	749	71	820	950	105	1,055	910	95	1,005
	ザバイカル地方	208	411	619	218	588	805	434	548	982	633	378	1,011
シベリア連邦管区	合計	24,809	5,414	30,223	28,688	5,057	33,745	37,463	9,097	46,559	36,297	9,653	45,951
	アルタイ共和国	30	16	46	21	14	34	24	16	39	37	15	52
	トゥヴァ共和国	54	4	58	0	10	10	128	13	141	98	16	115
	ハカシア共和国	1,535	250	1,785	2,017	297	2,315	2,214	369	2,583	1,769	347	2,116
	アルタイ地方	666	293	959	384	205	589	1,138	511	1,649	1,203	524	1,726
	クラスノヤルスク地方	4,899	1,238	6,137	5,926	980	6,906	6,786	2,100	8,886	6,782	2,469	9,250
	イルクーツク州	5,488	1,015	6,503	6,081	819	6,900	6,992	1,769	8,761	7,020	1,645	8,665
	ケメロヴォ州	9,603	501	10,104	12,230	561	12,791	16,436	893	17,328	14,874	865	15,738
	ノヴォシビルスク州	1,805	1,570	3,375	1,542	1,796	3,338	2,597	2,703	5,301	3,192	2,913	6,105
	オムスク州	499	269	768	348	215	563	828	397	1,225	1,010	472	1,482
	トムスク州	231	258	489	138	162	299	321	326	647	314	387	701

(1) ベラルーシおよびカザフスタンとの貿易を含む。データ出所が異なるため、本文および他の表のデータと一致しない。

(2) ロシア連邦全体の数値は、ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの最新値である。連邦管区および連邦構成主体別の数値はロシア極東税関およびシベリア税関の数値である。ブリヤート共和国とザバイカル地方の数値は、合計して、極東連邦管区のデータに算入した。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト、極東税関ウェブサイト、シベリア税関ウェブサイト、アクセス日：2020年20月21日。